

1 決算等の概要

(1) 総計決算

令和5年度一般会計及び特別会計の総計決算額は次表のとおりで、歳入決算額 36,476,576,794 円、歳出決算額 35,266,169,587 円、差引額 1,210,407,207 円の黒字となっている。

(図表1) 歳入歳出決算総括表

(単位：円)

会計別	区 分	歳 入 決 算 額	歳 出 決 算 額	差 引 額
一 般 会 計		24,997,739,666	24,129,584,502	868,155,164
特 別 会 計		11,478,837,128	11,136,585,085	342,252,043
	国 民 健 康 保 険 事 業	5,769,779,668	5,524,427,776	245,351,892
	後 期 高 齢 者 医 療	1,092,634,677	1,060,757,307	31,877,370
	介 護 保 険 事 業	4,597,018,918	4,551,394,856	45,624,062
	住 宅 新 築 資 金 等 貸 付 事 業	11,103,866	5,146	11,098,720
	工 業 団 地 整 備 事 業	8,299,999	0	8,299,999
合 計		36,476,576,794	35,266,169,587	1,210,407,207

(2) 純計決算

総計決算額には、各会計相互間の繰入金及び繰出金が重複して計上されているものがあるので、これを控除した純計決算額は、次表のとおりである。

(図表2) 一般会計・特別会計純計決算表

(単位：円)

	繰 入 額	繰 出 額	純 計 決 算 額		
			歳 入	歳 出	差 引 額
一 般 会 計	0	1,458,986,598	24,997,739,666	22,670,597,904	2,327,141,762
特 別 会 計	1,458,986,598	0	10,019,850,530	11,136,585,085	△ 1,116,734,555
	国 民 健 康 保 険	528,596,196	0	5,524,427,776	△ 283,244,304
	後 期 高 齢 者 医 療	212,948,818	0	1,060,757,307	△ 181,071,448
	介 護 保 険	717,441,584	0	4,551,394,856	△ 671,817,522
	住 宅 新 築 資 金 等 貸 付	0	0	5,146	11,098,720
	工 業 団 地 整 備	0	0	0	8,299,999
合 計	1,458,986,598	1,458,986,598	35,017,590,196	33,807,182,989	1,210,407,207

歳入純計決算額 35,017,590,196 円、歳出純計決算額 33,807,182,989 円で、差引額 1,210,407,207 円の黒字となっている。

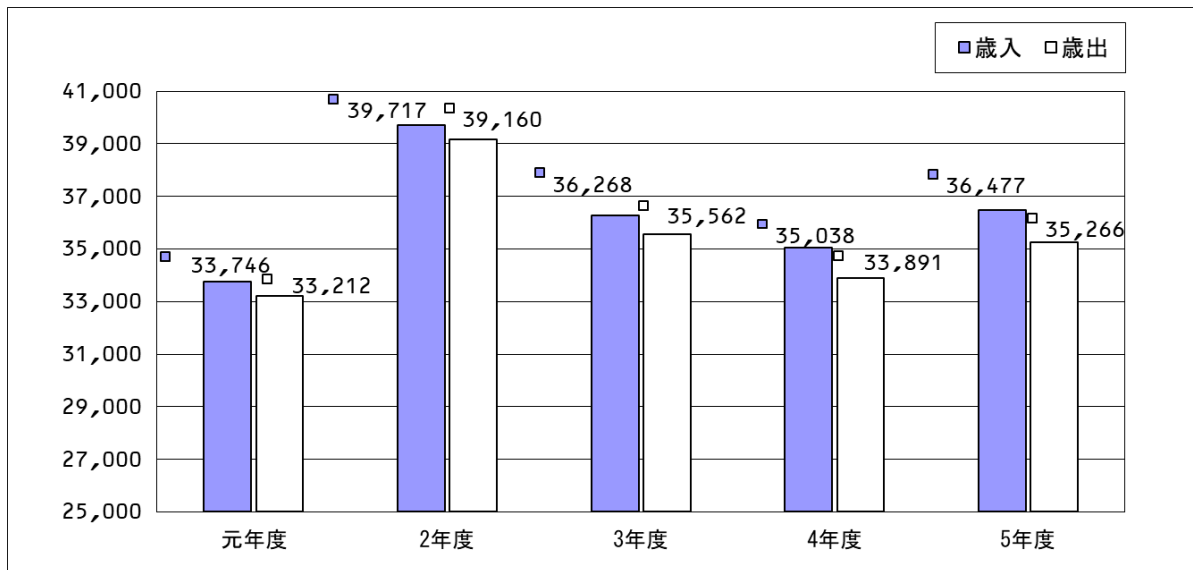
一般会計から特別会計への繰出金は 1,458,986,598 円で、その内訳は国民健康保険事業特別会計に 528,596,196 円、後期高齢者医療特別会計に 212,948,818 円、介護保険事業特別会計に 717,441,584 円、それぞれ繰入れられている。

(3) 決算規模の推移

最近5か年の総計決算の推移を示すと、次表のとおりである。

(図表3) 最近5か年の総計決算の推移

(単位：百万円)



(4) 収支状況

一般会計及び特別会計の決算収支状況は、決算審査資料第1表「各会計決算概況（実質収支）前年度比較表」（66頁）のとおりで、過去3か年の総計決算収支状況は、次表のとおりである。

(図表4) 年度別総計決算の収支状況

(単位：円)

区 分	5 年 度	4 年 度	3 年 度
歳 入 総 額	36,476,576,794	35,038,476,634	36,267,767,439
歳 出 総 額	35,266,169,587	33,890,774,958	35,561,870,594
歳 入 歳 出 差 引 額	1,210,407,207	1,147,701,676	705,896,845
翌年度へ繰り越すべき財源	505,433,000	122,003,000	53,926,050
実 質 収 支	704,974,207	1,025,698,676	651,970,795
単 年 度 収 支	△ 320,724,469	373,727,881	186,347,431

総計決算における歳入歳出差引額は、1,210,407,207 円の黒字となっており、この差引額から翌年度へ繰り越すべき財源 505,433,000 円を差引いた実質収支も 704,974,207 円の黒字決算となっている。

なお、実質収支には前年度までの剰余金が含まれており、単年度の収支をみるためには、本年度の実質収支から前年度の実質収支を控除する必要がある。

本年度の単年度収支は、320,724,469 円の赤字となっている。

（５）財政状況の指標

令和５年度における主な財政指標は次のとおりである。

（図表５）財政状況の指標の推移

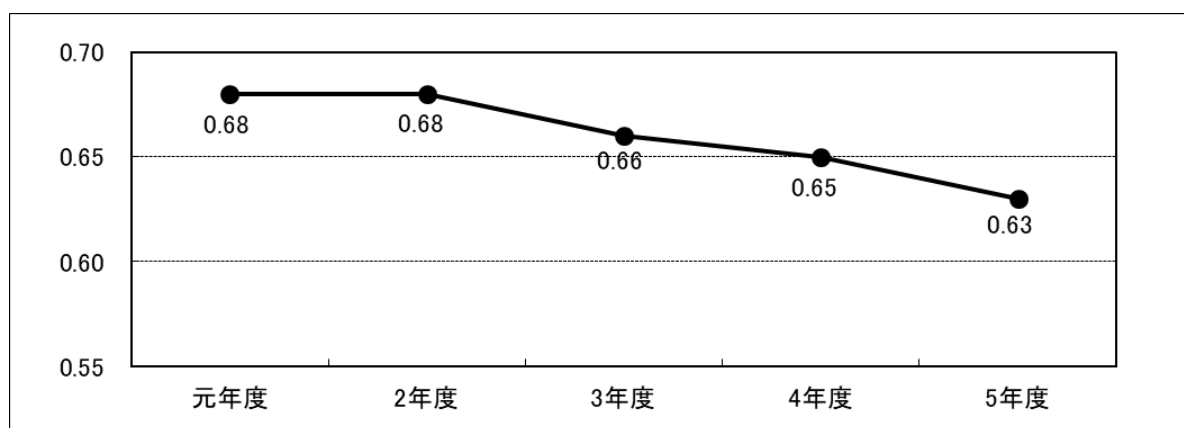
区 分	元 年 度	２ 年 度	３ 年 度	４ 年 度	５ 年 度
財 政 力 指 数	0.68	0.68	0.66	0.65	0.63
経 常 収 支 比 率（％）	98.5	97.0	91.4	92.9	94.9
実 質 公 債 費 比 率（％）	9.1	7.8	8.0	7.5	6.8
将 来 負 担 比 率（％）	41.5	23.6	18.7	4.0	—

ア 財政力指数

財政力指数は、財政上の強弱を示す指標として用いられているもので、普通交付税の算定に用いる基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去３か年度の平均値をいい、この指数が整数「１」に近く、あるいは「１」を超えるほど財源に余裕があるものとされている。

本年度の財政力指数は 0.63 で前年度の 0.65 に比べ 0.02 ポイント減少し、悪化している。

（図表６）最近５か年の財政力指数の推移



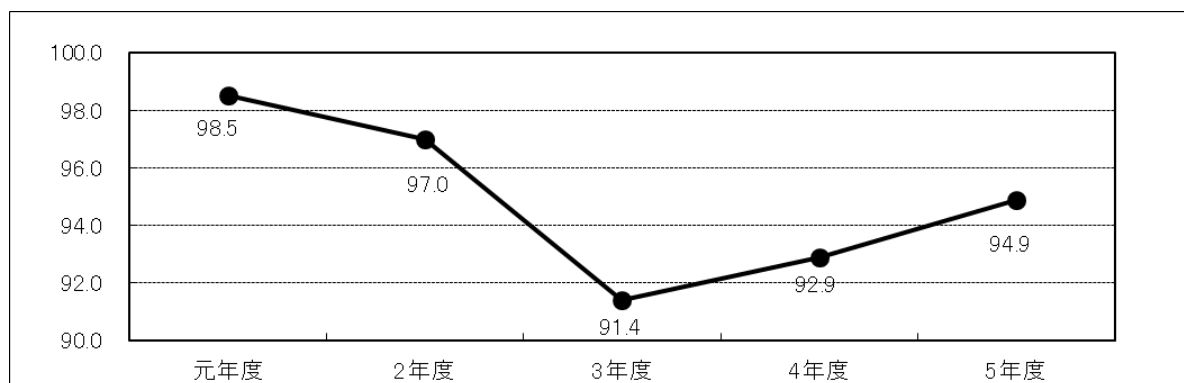
イ 経常収支比率

経常収支比率は、財政構造に弾力性があるかどうかを判断するもので、人件費、扶助費、公債費等の義務的経常経費に、市税、地方交付税、地方譲与税を中心とした経常一般財源がどの程度充当されたかを示す比率で、100%に近いほど弾力性に欠けるとされ、一般的に市にあっては70～80%が標準的であるといわれている。

本年度の経常収支比率は、94.9%で前年度の92.9%に比べ2.0ポイント増加し、悪化している。

(図表 7) 最近 5 か年の経常収支比率の推移

(単位：％)



ウ 実質公債費比率

実質公債費比率は、地方債の元利償還金及び準元利償還金（公営企業の公債費に対する繰出金等）が財政に及ぼす負担を示す指標であり、過去 3 年間の平均値とされている。

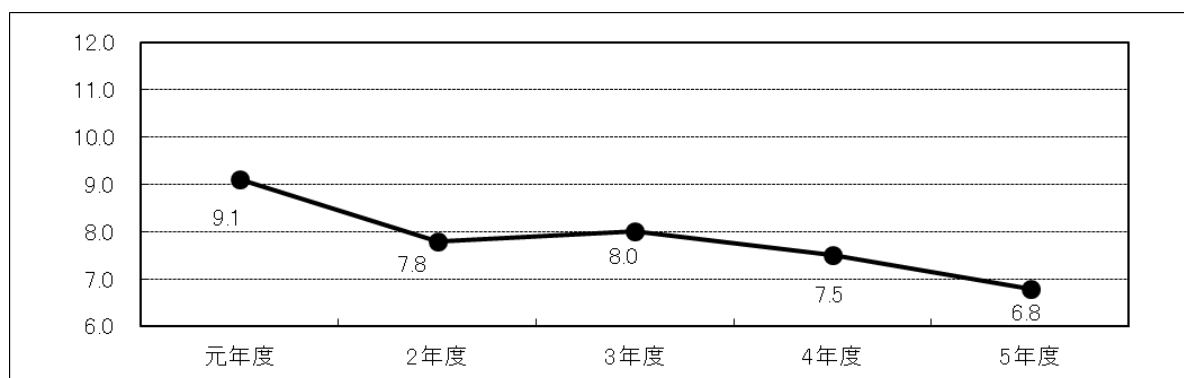
この比率が 18%以上の団体は起債にあたり許可が必要になり、25%以上の団体については一定の地方債の起債が制限されることとなる。

また、地方公共団体の財政の健全化に関する法律において、健全化判断比率の一つとして位置付けられており、早期健全化基準は 25%、財政再生基準は 35%とされている。

本年度の実質公債費比率は 6.8%で、前年度の 7.5%に比べ 0.7 ポイント減少し、改善している。

(図表 8) 最近 5 か年の実質公債費比率の推移

(単位：％)



エ 将来負担比率

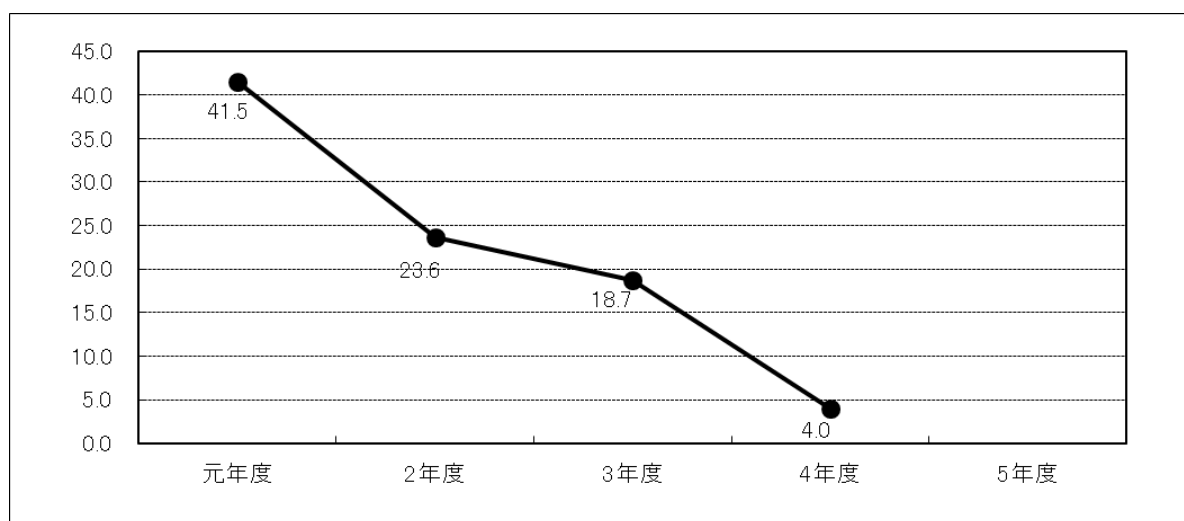
将来負担比率は、小郡市が将来的に負担すべき実質的な負債の総額の標準財政規模に対する比率。

地方公共団体の財政の健全化に関する法律において、健全化判断比率の一つとして位置付けられており、早期健全化基準は350%とされている。

本年度の将来負担比率は、将来償還していく地方債元金等の将来負担額よりも充当可能な財源の方が多いため算定されていない。

(図表 9) 最近 5 か年の将来負担比率の推移

(単位：%)



2 一般会計

(1) 決算の規模

一般会計の決算の規模は、次表のとおりである。

(図表 10) 決算規模

(単位：円・％)

	5 年 度	4 年 度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	26,444,061,000	24,148,159,000	2,295,902,000	9.51
歳 入 決 算 額	24,997,739,666	23,581,280,374	1,416,459,292	6.01
歳 出 決 算 額	24,129,584,502	22,785,689,098	1,343,895,404	5.90
歳入歳出差引額	868,155,164	795,591,276	72,563,888	9.12

予算現額 26,444,061,000 円に対し、歳入決算額 24,997,739,666 円、歳出決算額 24,129,584,502 円で、歳入歳出差引額 868,155,164 円となっている。

これを前年度と比較すると、予算現額は 2,295,902,000 円(9.51%)の増、歳入決算額は 1,416,459,292 円(6.01%)の増、歳出決算額は 1,343,895,404 円(5.90%)の増となっている。

(2) 収支状況

一般会計の収支状況は、次表のとおりである。

(図表 11) 収支状況

(単位：円・％)

	5 年 度	4 年 度	増 減 額	増 減 率
A 歳 入 決 算 額	24,997,739,666	23,581,280,374	1,416,459,292	6.01
B 歳 出 決 算 額	24,129,584,502	22,785,689,098	1,343,895,404	5.90
C 形 式 収 支 (A-B)	868,155,164	795,591,276	72,563,888	9.12
D 翌年度へ繰り越すべき財源	505,433,000	122,003,000	383,430,000	314.28
E 実 質 収 支 (C-D)	362,722,164	673,588,276	△ 310,866,112	△ 46.15
F 前年度実質収支	673,588,276	310,581,645	363,006,631	116.88
G 単年度収支(E-F)	△ 310,866,112	363,006,631	△ 673,872,743	△ 185.64

収支状況は、決算審査資料第 1 表「各会計決算概況（実質収支）前年度比較表」（66 頁）のとおりで、歳入歳出差引額（形式収支）は、868,155,164 円の黒字である。この形式収支には翌年度へ繰り越すべき財源 505,433,000 円が含まれているので、これを差引いた実質収支は 362,722,164 円の黒字決算となっている。

この実質収支から前年度実質収支 673,588,276 円を差引いた単年度収支は、310,866,112 円の赤字となっている。

(3) 歳入

一般会計の歳入状況は、次表のとおりである。

(図表 12) 歳入の状況

(単位：円・%)

	5 年 度	4 年 度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	26,444,061,000	24,148,159,000	2,295,902,000	9.51
調 定 額	25,479,089,796	24,079,541,220	1,399,548,576	5.81
収 入 済 額	24,997,739,666	23,581,280,374	1,416,459,292	6.01
不 納 欠 損 額	20,586,206	8,173,749	12,412,457	151.86
収 入 未 済 額	460,763,924	490,087,097	△ 29,323,173	△ 5.98

歳入の状況は、決算審査資料第2表「一般会計歳入一覧表」(68頁)のとおりで、予算現額に対する収入済額の割合は、94.53%(前年度 97.65%)、調定額に対する割合は 98.11%(前年度 97.93%)となっている。

また、収入済額を前年度と比べると 1,416,459,292 円(6.01%)の増となっている。

収入未済額は 460,763,924 円で、前年度に比べ 29,323,173 円(5.98%)の減となっており、その内容は市税 164,903,016 円、分担金及び負担金 9,817,200 円、使用料及び手数料 7,220,110 円、国庫支出金 204,353,200 円、県支出金 33,775,000 円、財産収入 4,100 円、諸収入 40,691,298 円となっている。なお、国庫支出金及び県支出金の収入未済額は、繰越明許費の未収入特定財源である。

ア 財源別歳入の状況

歳入決算額を自主財源と依存財源に分類した比較は、次表のようになっている。

(図表 13) 自主財源・依存財源比較表

(単位：千円・%)

	5 年 度		4 年 度		増 減 額	増 減 率
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比		
自 主 財 源	9,751,549	39.01	9,487,451	40.23	264,098	2.78
依 存 財 源	15,246,191	60.99	14,093,829	59.77	1,152,362	8.18
合 計	24,997,740	100.00	23,581,280	100.00	1,416,460	6.01

自主財源は、地方公共団体が自ら徴収し収納し得る財源で、市税のほか分担金及び負担金、使用料及び手数料、繰入金、諸収入等であり、依存財源は、地方交付税、国庫支出金、県支出金、市債等である。

自主財源額は、前年度に比べ 264,098 千円(2.78%)増加し、依存財源額については、1,152,362 千円(8.18%)増加している。

本年度の自主財源と依存財源の構成割合は、39.01%対 60.99%となっている。

自主財源の確保は、行財政運営の自主性と安定性につながるものであり、今後、積極的な増収に向けてより一層の努力を要望するものである。

イ 款別歳入の状況

歳入の款別決算状況は、決算審査資料第3表「一般会計歳入年度比較表」(70 頁)のとおりで、決算額の主なものを見ると次表のようになっている。

(図表 14) 主な款別歳入の状況

(単位：円・%)

		5 年 度		4 年 度		増 減 額
		歳 入 決 算 額	構 成 比	歳 入 決 算 額	構 成 比	
1 款	市 税	6,842,060,648	27.37	6,987,781,780	29.63	△ 145,721,132
7 款	地方消費税交付金	1,325,128,000	5.30	1,327,994,000	5.63	△ 2,866,000
12 款	地 方 交 付 税	4,660,219,000	18.64	4,507,301,000	19.11	152,918,000
16 款	国 庫 支 出 金	5,556,463,678	22.23	5,039,781,062	21.37	516,682,616
17 款	県 支 出 金	2,133,360,442	8.53	1,907,042,259	8.09	226,318,183

これら5科目で歳入総額の82.08%を占めており、それらの決算額を前年度と比較すると、地方交付税、国庫支出金、県支出金は上回り、市税、地方消費税交付金は下回っている。

1 款 市税

(単位：円・%)

	5 年 度	4 年 度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	6,965,069,000	6,699,556,000	265,513,000	3.96
調 定 額	7,020,107,930	7,169,386,069	△ 149,278,139	△ 2.08
収 入 済 額	6,842,060,648	6,987,781,780	△ 145,721,132	△ 2.09
不 納 欠 損 額	13,144,266	6,652,383	6,491,883	97.59
収 入 未 済 額	164,903,016	174,951,906	△ 10,048,890	△ 5.74

収入済額は、6,842,060,648 円で、前年度と比較して 145,721,132 円(2.09%)の減となっており、歳入総額に占める割合は、27.37%(前年度 29.63%)である。

市税の収入状況は、決算審査資料第4表「市税収入状況調」（72頁）のとおりで、最近3か年で比較すると、次表のとおりである。

（図表 15）市税の税目別収入状況

（単位：円・％）

年度	区 分		調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	還付未済額	収 納 率
5 年 度	市民税	個 人	3,101,768,933	3,010,951,135	6,571,326	84,246,472	155,805	97.07
		法 人	319,845,709	317,520,283	565,000	1,760,426	370,100	99.27
	固定資産税	固定資産税	2,972,903,885	2,893,176,068	5,435,000	74,292,817	18,819	97.32
		国有資産等所在市町村交付金	8,550,000	8,550,000	0	0	0	100.00
	軽自動車税	環境性能割	5,933,400	5,933,400	0	0	0	100.00
		種別割	180,306,126	175,129,885	572,940	4,603,301	2,000	97.13
	市たばこ税		430,799,877	430,799,877	0	0	0	100.00
	特別土地保有税		0	0	0	0	0	—
	入 湯 税		0	0	0	0	0	—
	合 計		7,020,107,930	6,842,060,648	13,144,266	164,903,016	546,724	97.46
4 年 度	市民税	個 人	3,324,280,873	3,229,827,468	3,957,933	90,495,472	114,946	97.16
		法 人	321,647,509	318,701,833	785,600	2,160,076	33	99.08
	固定資産税	固定資産税	2,916,505,254	2,838,341,815	1,528,150	76,635,289	28,200	97.32
		国有資産等所在市町村交付金	8,507,100	8,507,100	0	0	0	100.00
	軽自動車税	環境性能割	7,080,500	7,080,500	0	0	0	100.00
		種別割	173,237,327	168,089,701	380,700	4,766,926	18,000	97.03
	市たばこ税		417,233,363	417,233,363	0	0	0	100.00
	特別土地保有税		894,143	0	0	894,143	0	0
	入 湯 税		0	0	0	0	0	—
	合 計		7,169,386,069	6,987,781,780	6,652,383	174,951,906	161,179	97.47
3 年 度	市民税	個 人	3,100,496,242	3,000,981,168	3,383,747	96,131,327	147,729	96.79
		法 人	335,712,225	333,443,735	133,881	2,134,609	0	99.32
	固定資産税	固定資産税	2,779,453,969	2,701,115,161	2,623,550	75,715,258	66,000	97.18
		国有資産等所在市町村交付金	9,006,700	9,006,700	0	0	0	100.00
	軽自動車税	環境性能割	3,456,400	3,456,400	0	0	0	100.00
		種別割	165,005,328	159,444,101	411,800	5,149,427	0	96.63
	市たばこ税		420,534,690	420,534,690	0	0	0	100.00
	特別土地保有税		894,143	0	0	894,143	0	0
	入 湯 税		0	0	0	0	0	—
	合 計		6,814,559,697	6,627,981,955	6,552,978	180,024,764	213,729	97.26

市税の収入状況は、収納率 97.46%(前年度 97.47%)で、前年度に比べて 0.01 ポイント減少している。

科目ごとの収納率は、個人市民税 97.07%(前年度 97.16%)、法人市民税 99.27%(前年度 99.08%)、固定資産税 97.32%(前年度 97.32%)、国有資産等所在市町村交付金 100.00%(前年度 100.00%)、軽自動車税環境性能割 100.00%(前年度 100.00%)、軽自動車税種別割 97.13%(前年度 97.03%)、市たばこ税 100.00%(前年度 100.00%)となっている。

収入未済額は、164,903,016 円で、前年度（特別土地保有税徴収猶予分を除く収入未済額 174,057,763 円）に比べ 9,154,747 円(5.26%)の減となっている。

本年度の不納欠損額は、13,144,266 円(227 件)で、前年度 6,652,383 円(216 件)に比べ 6,491,883 円の増となっている。

税目別理由別不納欠損状況は、次表のとおりである。

(図表 16) 税目別理由別不納欠損状況

(単位：件・円)

理 由 税 目	地方税法第15条の7該当				地方税法第18条該当				合 計	
	第4項に基づき、執行停止が3年間継続したとき消滅するもの		第5項に基づき、執行停止後、不納欠損		第1項に基づき、時効により消滅するもの		うち滞納処分の執行停止期間中であつたもの			
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
	個人市民税	28	1,587,642	5	186,755	79	4,796,929	79	4,796,929	112
法人市民税	0	0	1	324,900	2	240,100	2	240,100	3	565,000
固定資産税	7	240,600	4	281,600	35	4,912,800	35	4,912,800	46	5,435,000
軽自動車税	30	322,078	0	0	36	250,862	36	250,862	66	572,940
合 計	65	2,150,320	10	793,255	152	10,200,691	152	10,200,691	227	13,144,266

以上が市税の状況であるが、市税は歳入の根幹をなすものであり、財源の確保と税負担の公平を期するうえからも、なお一層の徴収努力を要望するものである。

2 款 地方譲与税

(単位：円・%)

	5 年 度	4 年 度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	203,901,000	218,901,000	△ 15,000,000	△ 6.85
調 定 額	211,253,000	209,079,000	2,174,000	1.04
収 入 済 額	211,253,000	209,079,000	2,174,000	1.04
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—

収入済額は、211,253,000 円で、歳入総額の 0.85%を占めており、前年度に比べ 2,174,000 円(1.04%)の増となっている。

地方譲与税の収入状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(図表 17) 地方譲与税の収入状況

(単位：円・％)

項	5 年 度		4 年 度		増 減 額	増 減 率
	収 入 済 額	構成比	収 入 済 額	構成比		
自動車重量譲与税	153,453,000	72.64	151,548,000	72.48	1,905,000	1.26
地方揮発油譲与税	50,900,000	24.09	50,631,000	24.22	269,000	0.53
地方道路譲与税	0	0	0	0	0	—
森林環境譲与税	6,900,000	3.27	6,900,000	3.30	0	0
合 計	211,253,000	100.00	209,079,000	100.00	2,174,000	1.04

3 款 利子割交付金

(単位：円・％)

	5 年 度	4 年 度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	1,700,000	4,000,000	△ 2,300,000	△ 57.50
調 定 額	1,990,000	2,155,000	△ 165,000	△ 7.66
収 入 済 額	1,990,000	2,155,000	△ 165,000	△ 7.66
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—

収入済額は、1,990,000 円で、歳入総額の 0.01％を占めており、前年度に比べ 165,000 円(7.66％)の減となっている。

4 款 配当割交付金

(単位：円・％)

	5 年 度	4 年 度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	77,000,000	29,000,000	48,000,000	165.52
調 定 額	41,233,000	34,820,000	6,413,000	18.42
収 入 済 額	41,233,000	34,820,000	6,413,000	18.42
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—

収入済額は、41,233,000 円で、歳入総額の 0.16％を占めており、前年度に比べ 6,413,000 円(18.42％)の増となっている。

5 款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円・%)

	5 年 度	4 年 度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	39,000,000	55,000,000	△ 16,000,000	△ 29.09
調 定 額	51,256,000	28,979,000	22,277,000	76.87
収 入 済 額	51,256,000	28,979,000	22,277,000	76.87
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—

収入済額は 51,256,000 円で、歳入総額の 0.21%を占めており、前年度に比べ 22,277,000 円(76.87%)の増となっている。

6 款 法人事業税交付金

(単位：円・%)

	5 年 度	4 年 度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	84,000,000	79,328,000	4,672,000	5.89
調 定 額	94,652,000	79,328,000	15,324,000	19.32
収 入 済 額	94,652,000	79,328,000	15,324,000	19.32
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—

収入済額は、94,652,000 円で、歳入総額の 0.38%を占めており、前年度に比べ 15,324,000 円(19.32%)の増となっている。

7 款 地方消費税交付金

(単位：円・%)

	5 年 度	4 年 度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	1,466,000,000	1,327,994,000	138,006,000	10.39
調 定 額	1,325,128,000	1,327,994,000	△ 2,866,000	△ 0.22
収 入 済 額	1,325,128,000	1,327,994,000	△ 2,866,000	△ 0.22
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—

収入済額は、1,325,128,000 円で、歳入総額の 5.30%を占めており、前年度に比べ 2,866,000 円(0.22%)の減となっている。

8 款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：円・%)

	5 年 度	4 年 度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	20,000,000	19,000,000	1,000,000	5.26
調 定 額	18,093,425	18,094,825	△ 1,400	△ 0.01
収 入 済 額	18,093,425	18,094,825	△ 1,400	△ 0.01
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—

収入済額は、18,093,425 円で、歳入総額の 0.07%を占めており、前年度に比べ 1,400 円(0.01%)の減となっている。

9 款 環境性能割交付金

(単位：円・%)

	5 年 度	4 年 度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	22,000,000	39,000,000	△ 17,000,000	△ 43.59
調 定 額	39,544,444	30,863,000	8,681,444	28.13
収 入 済 額	39,544,444	30,863,000	8,681,444	28.13
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—

収入済額は、39,544,444 円で、歳入総額の 0.16%を占めており、前年度に比べ 8,681,444 円(28.13%)の増となっている。

10 款 国有提供施設等所在市町村助成交付金

(単位：円・%)

	5 年 度	4 年 度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	8,000,000	8,000,000	0	0
調 定 額	8,485,000	7,946,000	539,000	6.78
収 入 済 額	8,485,000	7,946,000	539,000	6.78
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—

収入済額は、8,485,000 円で、歳入総額の 0.03%を占めており、前年度に比べ 539,000 円(6.78%)の増となっている。

1 1 款 地方特例交付金

(単位：円・％)

	5 年 度	4 年 度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	82,900,000	86,563,000	△ 3,663,000	△ 4.23
調 定 額	85,113,000	86,285,000	△ 1,172,000	△ 1.36
収 入 済 額	85,113,000	86,285,000	△ 1,172,000	△ 1.36
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—

収入済額は、85,113,000 円で、歳入総額の 0.34％を占めており、前年度に比べ 1,172,000 円(1.36％)の減となっている。

1 2 款 地方交付税

(単位：円・％)

	5 年 度	4 年 度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	4,660,219,000	4,507,301,000	152,918,000	3.39
調 定 額	4,660,219,000	4,507,301,000	152,918,000	3.39
収 入 済 額	4,660,219,000	4,507,301,000	152,918,000	3.39
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—

収入済額は、4,660,219,000 円で、歳入総額の 18.64％を占めており、前年度に比べ 152,918,000 円(3.39％)の増となっている。

地方交付税は市税とともに本市の主要財源となっており、地方交付税の収入状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(図表 18) 地方交付税の収入状況

(単位：円・％)

細 節	5 年 度		4 年 度		増 減 額	増 減 率
	収 入 済 額	構成比	収 入 済 額	構成比		
普 通 交 付 税	4,017,586,000	86.21	3,877,575,000	86.03	140,011,000	3.61
特 別 交 付 税	642,633,000	13.79	629,726,000	13.97	12,907,000	2.05
合 計	4,660,219,000	100.00	4,507,301,000	100.00	152,918,000	3.39

1 3 款 交通安全対策特別交付金

(単位：円・%)

	5 年 度	4 年 度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	10,000,000	10,000,000	0	0
調 定 額	7,730,000	8,885,000	△ 1,155,000	△ 13.00
収 入 済 額	7,730,000	8,885,000	△ 1,155,000	△ 13.00
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—

収入済額は、7,730,000 円で、歳入総額の 0.03%を占めており、前年度に比べ 1,155,000 円(13.00%)の減となっている。

1 4 款 分担金及び負担金

(単位：円・%)

	5 年 度	4 年 度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	186,443,000	206,526,000	△ 20,083,000	△ 9.72
調 定 額	187,285,633	200,662,729	△ 13,377,096	△ 6.67
収 入 済 額	177,468,433	190,654,419	△ 13,185,986	△ 6.92
不 納 欠 損 額	0	1,083,800	△ 1,083,800	皆減
収 入 未 済 額	9,817,200	8,924,510	892,690	10.00

収入済額は、177,468,433 円で、歳入総額の 0.71%を占めており、前年度に比べ 13,185,986 円(6.92%)の減となっている。

分担金及び負担金の収入状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(図表 19) 分担金及び負担金の収入状況

(単位：円・%)

項	目	5 年 度		4 年 度		増 減 額	増 減 率
		収 入 済 額	構成比	収 入 済 額	構成比		
分担金	衛生費分担金	1,770,160	1.00	989,720	0.52	780,440	78.85
	農林水産業費分担金	15,877,535	8.95	23,178,712	12.16	△ 7,301,177	△ 31.50
負担金	民生費負担金	159,820,738	90.06	166,485,987	87.32	△ 6,665,249	△ 4.00
合 計		177,468,433	100.00	190,654,419	100.00	△ 13,185,986	△ 6.92

収入内容の主なものは、民生費負担金の老人福祉施設入所自己負担金 12,619,148 円、公立保育所入所保護者負担金 20,929,750 円、私立保育所入所保護者負担金 125,023,980 円である。

収入未済額は、9,817,200 円で、前年度に比べ 892,690 円(10.00%)の増となっており、その内容は、民生費負担金の老人福祉施設入所自己負担金 14,100 円（滞納件数 1 件）、老人福祉施設入所自己負担金（過年度分）70,000 円（滞納件数 1 件）、短期入所生活援助事業利用者負担金 11,000 円（滞納件数 1 件）、公立保育所入所保護者負担金 642,250 円（滞納件数 6 件）、公立保育所入所保護者負担金（過年度分）924,980 円（滞

納件数 9 件)、私立保育所入所保護者負担金 1,452,200 円 (滞納件数 18 件)、私立保育所入所保護者負担金 (過年度分) 6,142,910 円 (滞納件数 44 件)、知的障害者福祉施設入所者負担金 559,760 円 (滞納件数 1 件) である。

この収入未済額の徴収については、受益者負担の原則からも、組織的取組を強化し、なお一層の努力を要望するものである。

15 款 使用料及び手数料

(単位：円・％)

	5 年 度	4 年 度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	380,552,000	358,071,000	22,481,000	6.28
調 定 額	367,218,012	354,549,577	12,668,435	3.57
収 入 済 額	359,997,902	347,617,325	12,380,577	3.56
不 納 欠 損 額	0	40,600	△ 40,600	皆減
収 入 未 済 額	7,220,110	6,891,652	328,458	4.77

収入済額は、359,997,902 円で、歳入総額の 1.44％を占めており、前年度に比べ 12,380,577 円(3.56％)の増となっている。

使用料及び手数料の収入状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(図表 20) 使用料及び手数料の収入状況

(単位：円・％)

項	目	5 年 度		4 年 度		増 減 額	増 減 率
		収 入 済 額	構成比	収 入 済 額	構成比		
使用料	総務使用料	9,913,093	2.75	9,319,246	2.68	593,847	6.37
	民生使用料	182,752	0.05	186,791	0.05	△ 4,039	△ 2.16
	衛生使用料	56,645,890	15.74	45,880,834	13.20	10,765,056	23.46
	農林水産使用料	48,860	0.01	47,340	0.01	1,520	3.21
	土木使用料	68,254,211	18.96	66,957,990	19.26	1,296,221	1.94
	教育使用料	31,007,590	8.61	32,023,963	9.21	△ 1,016,373	△ 3.17
手数料	総務手数料	5,432,946	1.51	4,572,321	1.32	860,625	18.82
	衛生手数料	166,859,610	46.35	166,273,640	47.83	585,970	0.35
	土木手数料	511,400	0.14	794,200	0.23	△ 282,800	△ 35.61
	農林水産業手数料	132,900	0.04	133,800	0.04	△ 900	△ 0.67
	民生手数料	9,600	0.00	9,400	0.00	200	2.13
証紙収入	証 紙 収 入	20,999,050	5.83	21,417,800	6.16	△ 418,750	△ 1.96
合 計		359,997,902	100.00	347,617,325	100.00	12,380,577	3.56

収入内容の主なものは、衛生使用料の温泉施設使用料 30,391,550 円、葬斎場使用料 20,290,700 円、土木使用料の市営住宅使用料 (現年分) 50,495,360 円、衛生手数料のごみ処理手数料 165,560,200 円、証紙収入の戸籍住民基本台帳手数料 16,874,850 円である。

収入未済額は、7,220,110 円で、前年度に比べ 328,458 円(4.77％)の増となっており、

その内容は、衛生使用料の総合保健福祉センター使用料還付未済額△160 円、土木使用料の市営住宅使用料（現年分）2,711,840 円（滞納件数 18 件）、市営住宅使用料（滞納繰越分）4,191,910 円（滞納件数 19 件）、市営住宅駐車場使用料（現年分）130,990 円（滞納件数 10 件）、市営住宅駐車場使用料（滞納繰越分）185,730 円（滞納件数 7 件）、総務手数料の督促手数料還付未済額△200 円である。

この収入未済額の徴収については、徴収事務を確実に執行し、受益者負担の原則からも、法的な措置の検討も含め、なお一層の努力を要望するものである。

16 款 国庫支出金

（単位：円・％）

	5 年 度	4 年 度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	6,056,364,000	5,335,645,000	720,719,000	13.51
調 定 額	5,760,816,878	5,288,600,062	472,216,816	8.93
収 入 済 額	5,556,463,678	5,039,781,062	516,682,616	10.25
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	204,353,200	248,819,000	△ 44,465,800	△ 17.87

収入済額は、5,556,463,678 円で、歳入総額の 22.23%を占めており、前年度に比べ 516,682,616 円(10.25%)の増となっている。これは、地方創生臨時交付金 1,155,552,152 円が主な要因である。

国庫支出金の収入状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

（図表 21）国庫支出金の収入状況

（単位：円・％）

項	目	5 年 度		4 年 度		増 減 額	増 減 率
		収 入 済 額	構成比	収 入 済 額	構成比		
国 庫 負 担 金	民生費国庫負担金	3,232,270,838	58.17	3,003,451,224	59.59	228,819,614	7.62
	災害復旧費国庫負担金	0	0	12,015,000	0.24	△ 12,015,000	皆減
	衛生費国庫負担金	86,359,482	1.55	214,980,260	4.27	△ 128,620,778	△ 59.83
	教育費負担金	65,084,000	1.17	0	0	65,084,000	皆増
国 庫 補 助 金	民生費国庫補助金	361,123,000	6.50	756,437,020	15.01	△ 395,314,020	△ 52.26
	衛生費国庫補助金	156,036,000	2.81	288,874,000	5.73	△ 132,838,000	△ 45.98
	土木費国庫補助金	153,871,000	2.77	157,243,000	3.12	△ 3,372,000	△ 2.14
	教育費国庫補助金	171,301,405	3.08	19,855,000	0.39	151,446,405	762.76
	総務費国庫補助金	1,312,391,119	23.62	569,650,237	11.30	742,740,882	130.39
	消防費国庫補助金	0	0	194,000	0.00	△ 194,000	皆減
委 託 金	総務費委託金	698,000	0.01	781,000	0.02	△ 83,000	△ 10.63
	民生費委託金	15,688,855	0.28	14,896,851	0.30	792,004	5.32
	土木費委託金	1,639,979	0.03	1,403,470	0.03	236,509	16.85
合 計		5,556,463,678	100.00	5,039,781,062	100.00	516,682,616	10.25

収入内容の主なものは、次表のとおりである。

(図表 22) 主な国庫支出金

(単位：円)

項	目	節	収 入 済 額
国庫負担金	民生費国庫負担金	社会福祉費負担金	1,183,922,640
		保険基盤安定負担金	55,486,480
		福祉手当負担金	15,476,160
		児童福祉費負担金	782,727,435
		児童扶養手当給付費負担金	68,908,430
		児童手当負担金	589,354,665
		生活保護費負担金	535,163,686
	衛生費国庫負担金	保健衛生費負担金	86,359,482
	教育費負担金	小学校費負担金	65,084,000
国庫補助金	民生費国庫補助金	社会福祉費補助金	21,188,000
		生活保護費補助金	21,531,000
		児童福祉費補助金	318,404,000
	衛生費国庫補助金	保健衛生費補助金	156,036,000
	土木費国庫補助金	道路橋梁費補助金	132,335,000
		都市計画費補助金	21,182,000
	教育費国庫補助金	中学校費補助金	92,547,000
		社会教育費補助金	60,005,000
		教育総務費補助金	16,052,000
	総務費国庫補助金	総務管理費補助金	1,312,391,119
委 託 金	民生費委託金	社会福祉費委託金	15,392,325

収入未済額は、204,353,200 円で、前年度に比べ 44,465,800 円(17.87%)の減となっており、その内容は、繰越明許費に伴う国庫負担金及び国庫補助金の未収入特定財源である、衛生費国庫負担金の保健衛生費負担金 3,478,200 円、民生費国庫補助金の老人福祉費補助金 7,623,000 円、衛生費国庫補助金の保健衛生費補助金 5,679,000 円、土木費国庫補助金の道路橋梁費補助金 64,890,000 円、都市計画費補助金 15,000,000 円、教育費国庫補助金の中学校費補助金 95,645,000 円、総務費国庫補助金の総務管理費補助金 12,038,000 円である。

17 款 県支出金

(単位：円・％)

	5 年 度	4 年 度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	2,275,348,000	1,969,529,950	305,818,050	15.53
調 定 額	2,167,135,442	1,907,042,259	260,093,183	13.64
収 入 済 額	2,133,360,442	1,907,042,259	226,318,183	11.87
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	33,775,000	0	33,775,000	皆増

収入済額は、2,133,360,442 円で、歳入総額の 8.53％を占めており、前年度に比べ 226,318,183 円(11.87％)の増となっている。これは、園芸農業 DX 推進事業費補助金 27,456,000 円や子ども医療費補助金 93,994,148 円などが主な要因である。

県支出金の収入状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(図表 23) 県支出金の収入状況

(単位：円・％)

項	目	5 年 度		4 年 度		増 減 額	増 減 率
		収 入 済 額	構成比	収 入 済 額	構成比		
県 負 担 金	民生費県負担金	1,470,375,705	68.92	1,340,394,333	70.29	129,981,372	9.70
	県事務委譲交付金	569,014	0.03	647,086	0.03	△ 78,072	△ 12.07
	衛生費県負担金	575,135	0.03	69,610	0.00	505,525	726.22
	災害復旧費県負担金	1,020,557	0.05	—	—	1,020,557	皆増
県 補 助 金	総務費県補助金	14,823,000	0.69	11,871,000	0.62	2,952,000	24.87
	民生費県補助金	281,846,653	13.21	247,738,147	12.99	34,108,506	13.77
	衛生費県補助金	11,282,025	0.53	12,424,250	0.65	△ 1,142,225	△ 9.19
	労働費県補助金	0	0	0	0	0	—
	農林水産業費県補助金	201,632,085	9.45	135,634,558	7.11	65,997,527	48.66
	教育費県補助金	16,559,430	0.78	15,273,850	0.80	1,285,580	8.42
	災害復旧費県補助金	0	0	730,950	0.04	△ 730,950	皆減
	商工費県補助金	3,091,000	0.14	3,250,000	0.17	△ 159,000	△ 4.89
	土木費県補助金	11,207,000	0.53	4,887,000	0.26	6,320,000	129.32
	消防費県補助金	99,000	0.00	—	—	99,000	皆増
委 託 金	総務費委託金	108,249,638	5.07	118,684,135	6.22	△ 10,434,497	△ 8.79
	民生費委託金	66,000	0.00	67,000	0.00	△ 1,000	△ 1.49
	土木費委託金	11,200,200	0.53	14,150,340	0.74	△ 2,950,140	△ 20.85
	教育費委託金	760,000	0.04	1,220,000	0.06	△ 460,000	△ 37.70
	農林水産業費委託金	4,000	0.00	—	—	4,000	皆増
合 計		2,133,360,442	100.00	1,907,042,259	100.00	226,318,183	11.87

収入内容の主なものは、次表のとおりである。

(図表 24) 主な県支出金

(単位：円)

項	目	節	収 入 済 額
県負担金	民生費県負担金	社会福祉費負担金	591,961,319
		保険基盤安定負担金	329,348,138
		児童福祉費負担金	360,816,483
		児童手当負担金	130,313,332
		生活保護費負担金	20,917,212
		低所得者保険料軽減負担金	36,418,500
県補助金	総務費県補助金	国土調査費補助金	14,748,000
	民生費県補助金	社会福祉費補助金	11,553,740
		児童福祉費補助金	81,742,150
		重度障がい者医療費補助金	51,425,000
		子ども医療費補助金	96,958,553
		ひとり親家庭等医療費補助金	20,752,210
		隣保館運営費補助金	16,207,000
	農林水産業費県補助金	農業費補助金	201,632,085
	土木費県補助金	都市計画費補助金	11,003,000
委 託 金	総務費委託金	徴税費委託金	95,157,909
	土木費委託金	土木管理費委託金	10,685,100

収入未済額は、33,775,000 円で、前年度に比べ皆増となっており、その内容は、繰越明許費に伴う県補助金の未収入特定財源である、民生費県補助金の児童福祉費補助金 10,775,000 円、農林水産事業費県補助金の農業費補助金 23,000,000 円である。

18 款 財産収入

(単位：円・％)

	5 年 度	4 年 度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	178,961,000	87,745,000	91,216,000	103.96
調 定 額	182,501,096	100,103,179	82,397,917	82.31
収 入 済 額	182,496,996	100,103,179	82,393,817	82.31
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	4,100	0	4,100	皆増

収入済額は、182,496,996 円で、歳入総額の 0.73％を占めており、前年度に比べ 82,393,817 円(82.31％)の増となっている。これは、三国幼稚園跡地売却収入 151,000,000 円が主な要因である。

財産収入の収入状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(図表 25) 財産収入の収入状況

(単位：円・％)

項	目	5 年 度		4 年 度		増 減 額	増 減 率
		収 入 済 額	構成比	収 入 済 額	構成比		
財産運用収入	財産貸付収入	13,359,503	7.32	13,241,069	13.23	118,434	0.89
	利子及び配当金	4,416,708	2.42	19,350,010	19.33	△ 14,933,302	△ 77.17
財産売払収入	不動産売払収入	164,720,785	90.26	61,187,100	61.12	103,533,685	169.21
	物品売払収入	0	0	6,325,000	6.32	△ 6,325,000	皆減
合 計		182,496,996	100.00	100,103,179	100.00	82,393,817	82.31

収入内容の主なものは、財産貸付収入の市有財産貸付収入 13,359,503 円、不動産売払収入の土地売払収入 164,720,785 円である。

収入未済額は、4,100 円で、前年度に比べ皆増となっており、その内容は、財産貸付収入の駐車場貸付料（滞納件数 1 件）4,100 円である。

19 款 寄附金

(単位：円・％)

	5 年 度	4 年 度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	558,738,000	574,058,000	△ 15,320,000	△ 2.67
調 定 額	558,733,807	574,142,514	△ 15,408,707	△ 2.68
収 入 済 額	558,733,807	574,142,514	△ 15,408,707	△ 2.68
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—

収入済額は、558,733,807 円で、歳入総額の 2.24％を占めており、前年度に比べ 15,408,707 円(2.68％)の減となっている。

寄附金の収入状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(図表 26) 寄附金の収入状況

(単位：円・％)

項	目	5 年 度		4 年 度		増 減 額	増 減 率
		収 入 済 額	構成比	収 入 済 額	構成比		
寄 附 金	総務費寄附金	557,022,118	99.69	572,217,464	99.66	△ 15,195,346	△ 2.66
	教育費寄附金	1,711,689	0.31	1,925,050	0.34	△ 213,361	△ 11.08
	合 計	558,733,807	100.00	574,142,514	100.00	△ 15,408,707	△ 2.68

収入内容の主なものは、総務費寄附金のふるさと寄附金 525,834,000 円、企業版ふるさと納税寄附金 29,528,200 円である。

20款 繰入金

(単位：円・％)

	5年 度	4年 度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	601,340,000	576,015,000	25,325,000	4.40
調 定 額	601,304,132	575,988,076	25,316,056	4.40
収 入 済 額	601,304,132	575,988,076	25,316,056	4.40
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—

収入済額は、601,304,132 円で、歳入総額の 2.41％を占めており、前年度に比べ 25,316,056 円(4.40％)の増となっている。

繰入金の収入状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(図表 27) 繰入金の収入状況

(単位：円・％)

項	目	5年 度		4年 度		増 減 額	増 減 率
		収 入 済 額	構成比	収 入 済 額	構成比		
基 金 繰 入 金	財政調整基金繰入金	0	0	0	0	0	—
	公共施設等整備基金繰入金	19,859,200	3.30	0	0	19,859,200	皆増
	埋蔵文化財調査基金繰入金	54,764,761	9.11	36,905,151	6.41	17,859,610	48.39
	若山堤整備基金繰入金	120,000	0.02	120,000	0.02	0	0
	災害対策基金繰入金	4,571,711	0.76	3,112,917	0.54	1,458,794	46.86
	まちづくり支援基金繰入金	520,692,361	86.59	528,500,220	91.76	△ 7,807,859	△ 1.48
	森林環境譲与税基金繰入金	679,800	0.11	6,132,500	1.06	△ 5,452,700	△ 88.91
	松崎宿油屋保存整備基金繰入金	616,299	0.10	1,217,288	0.21	△ 600,989	△ 49.37
合 計		601,304,132	100.00	575,988,076	100.00	25,316,056	4.40

21款 繰越金

(単位：円・％)

	5年 度	4年 度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	795,591,000	364,508,050	431,082,950	118.26
調 定 額	795,591,276	364,507,695	431,083,581	118.26
収 入 済 額	795,591,276	364,507,695	431,083,581	118.26
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—

繰越金は、令和4年度決算剰余金の繰越額である。

収入済額は、795,591,276 円で、歳入総額の 3.18％を占めており、前年度に比べ 431,083,581 円(118.26％)の増となっている。

22 款 諸収入

(単位：円・％)

	5 年 度	4 年 度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	253,865,000	357,742,000	△ 103,877,000	△ 29.04
調 定 額	282,028,721	397,553,235	△ 115,524,514	△ 29.06
収 入 済 額	233,895,483	346,656,240	△ 112,760,757	△ 32.53
不 納 欠 損 額	7,441,940	396,966	7,044,974	1,774.70
収 入 未 済 額	40,691,298	50,500,029	△ 9,808,731	△ 19.42

収入済額は 233,895,483 円で、歳入総額の 0.94％を占めており、前年度に比べ 112,760,757 円(32.53%)の減となっている。

諸収入の収入状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(図表 28) 諸収入の収入状況

(単位：円・％)

項	目	5 年 度		4 年 度		増 減 額	増 減 率
		収 入 済 額	構成比	収 入 済 額	構成比		
延滞金加算金及び過料	延滞金	4,425,212	1.89	6,751,276	1.95	△ 2,326,064	△ 34.45
市預金利子	市預金利子	1,323	0.00	1,368	0.00	△ 45	△ 3.29
雑入	雑入	229,447,042	98.10	339,895,330	98.05	△ 110,448,288	△ 32.49
	滞納処分費	0	0	0	0	0	—
	弁償金	6,906	0.00	8,266	0.00	△ 1,360	△ 16.45
貸付金元利収入	民生費貸付金元利収入	15,000	0.01	—	—	15,000	皆増
合 計		233,895,483	100.00	346,656,240	100.00	△ 112,760,757	△ 32.53

収入内容の主なものは、雑入の資源回収売上金 21,023,006 円、高額療養費戻入金（現年度分重度障がい者医療費）24,743,119 円、文化財発掘調査受託金 24,526,425 円、スポーツ振興くじ助成金 17,260,000 円である。

不納欠損額は、7,441,940 円で、その内容は、雑入の生活保護費返還金（過年度分）で、地方自治法第 236 条第 1 項による時効完成(7 件)となっている。

収入未済額は、40,691,298 円で、前年度に比べ 9,808,731 円(19.42%)の減となっており、その内容は、雑入の情報公開・個人情報保護複写等負担金 2,050 円（滞納件数 1 件）、特別定額給付金返還金 200,000 円（滞納件数 1 件）、市営住宅未承認同居者に対する明渡請求に伴う損害金 3,098,536 円（滞納件数 1 件）、生活保護費返還金 700,204 円（滞納件数 9 件）、生活保護費返還金（過年度分）28,439,083 円（滞納件数 55 件）、障害児通所給付費不正請求に係る返還請求 2,310,660 円（滞納件数 1 件）、障害福祉サービス費不正請求に係る返還金 516,973 円（滞納件数 2 件）、第三者行為に係る損害賠償金 737,442 円（滞納件数 1 件）、保育士就職支援金の返還 70,000 円(滞納件数 1 件)、子育て世帯生活支援給付金（ひとり親世帯分）返還金 50,000 円（滞納件数 1 件）、児童手当等返還金 80,000 円（滞納件数 1 件）、児童手当等返還金（滞納繰越分）165,000 円（滞納件数 2 件）、児童扶養手当返還金（滞納繰越分）2,965,680 円（滞納件数 8 件）、子ども医療費その他戻入金（滞納繰越分）5,624 円（滞納件数 1 件）、ひとり親家庭等医療費そ

の他戻入金 70,390 円（滞納件数 2 件）、ひとり親家庭等医療費その他戻入金（滞納繰越分） 235,196 円（滞納件数 4 件）、就学援助費戻入分 59,460 円（滞納件数 2 件）、民生費貸付金元利収入の災害援護資金貸付金元金収入 985,000 円（調定誤り件数 1 件）となっている。

この収入未済額の徴収については、なお一層の努力を要望するものである。

23 款 市債

（単位：円・％）

	5 年 度	4 年 度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	1,517,070,000	1,234,676,000	282,394,000	22.87
調 定 額	1,011,670,000	805,276,000	206,394,000	25.63
収 入 済 額	1,011,670,000	805,276,000	206,394,000	25.63
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—

収入済額は、1,011,670,000 円で、歳入総額の 4.05％を占めており、前年度に比べ 206,394,000 円(25.63％)の増となっている。これは、中学校校舎大規模改造事業債 187,000,000 円が主な要因である。

市債の収入状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

（図表 29）市債の収入状況

（単位：円・％）

項	目	5 年 度		4 年 度		増 減 額	増 減 率
		収 入 済 額	構成比	収 入 済 額	構成比		
市 債	総 務 債	96,870,000	9.58	355,876,000	44.19	△ 259,006,000	△ 72.78
	民 生 債	12,700,000	1.26	2,600,000	0.32	10,100,000	388.46
	衛 生 債	32,400,000	3.20	31,700,000	3.94	700,000	2.21
	農林水産業債	56,300,000	5.57	40,100,000	4.98	16,200,000	40.40
	土 木 債	373,200,000	36.89	286,500,000	35.58	86,700,000	30.26
	消 防 債	26,100,000	2.58	0	0	26,100,000	皆増
	教 育 債	403,900,000	39.92	81,300,000	10.10	322,600,000	396.80
	災 害 復 旧 債	10,200,000	1.01	7,200,000	0.89	3,000,000	41.67
	合 計	1,011,670,000	100.00	805,276,000	100.00	206,394,000	25.63

収入内容の主なものは、総務債の臨時財政対策債 54,770,000 円、コミュニティセンター改修事業債 35,700,000 円、衛生債の保健福祉施設改修事業債 31,700,000 円、農林水産業債の農業農村整備事業債 15,400,000 円、公共事業等債 16,000,000 円、農業施設整備事業債 24,900,000 円、土木債の地方道路等整備事業債 100,100,000 円、公共事業等債 86,800,000 円、道路舗装事業債 21,300,000 円、地域活性化事業債 27,800,000 円、河川整備事業債 75,000,000 円、公園整備事業債 30,900,000 円、流域治水対策事業債 14,100,000 円、消防債の緊急防災・減災事業債 26,100,000 円、教育債の小学校校舎建設事業債 66,200,000 円、小学校施設改修事業債 39,700,000 円、文化施設改修事業債

55,100,000 円、一般補助施設整備等事業債 12,200,000 円、中学校校舎大規模改造事業債 187,000,000 円、中学校施設改修事業債 21,000,000 円、運動公園整備事業債 15,200,000 円である。

なお、総務債 2,900,000 円、土木債の道路橋梁債 180,900,000 円、河川債 10,500,000 円、公園債 15,000,000 円、教育債の中学校債 207,600,000 円、災害復旧債 15,000,000 円は、繰越明許に伴う市債の未収入特定財源として翌年度へ繰り越されている。

(4) 歳出

一般会計の歳出状況は、次表のとおりである。

(図表 30) 歳出の状況

(単位：円・％)

区 分	5 年 度	4 年 度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	26,444,061,000	24,148,159,000	2,295,902,000	9.51
支 出 済 額	24,129,584,502	22,785,689,098	1,343,895,404	5.90
翌年度繰越額	1,175,462,000	764,205,000	411,257,000	53.82
不 用 額	1,139,014,498	598,264,902	540,749,596	90.39
執 行 率	91.25	94.36		

歳出予算の執行状況は、決算審査資料第5表「一般会計歳出一覧表」(74 頁)のとおりで、支出済額は前年度に比べ 1,343,895,404 円(5.90%)の増となっており、執行率は 91.25%(前年度 94.36%)となっている。

翌年度繰越額は繰越明許費 1,175,462,000 円で、総務費の 14,996,000 円、民生費の 408,511,000 円、衛生費の 9,158,000 円、農林水産業費の 23,000,000 円、土木費の 398,122,000 円、教育費の 306,675,000 円、災害復旧費の 15,000,000 円となっている。

不用額は 1,139,014,498 円で、予算現額に対する割合は 4.31%となっており、主なものは、総務費の 116,413,961 円、民生費の 271,642,253 円、衛生費の 425,550,525 円、農林水産業費の 86,339,075 円、土木費の 27,658,528 円、消防費の 29,837,668 円、教育費の 145,359,419 円、予備費の 18,049,000 円となっている。

ア 性質別歳出の状況

性質別経費を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(図表 31) 性質別経費前年度比較表

(単位：千円・%)

区 分		5 年 度		4 年 度		増 減 額	増 減 率
		支 出 済 額	構 成 比	支 出 済 額	構 成 比		
義 務 的 経 費		12,291,059	50.94	11,789,514	51.74	501,545	4.25
	人 件 費	3,536,753	14.66	3,441,690	15.10	95,063	2.76
	扶 助 費	7,053,262	29.23	6,616,517	29.04	436,745	6.60
	公 債 費	1,701,044	7.05	1,731,307	7.60	△ 30,263	△ 1.75
投 資 的 経 費		1,856,578	7.69	958,500	4.21	898,078	93.70
	普通建設事業費	1,843,243	7.64	937,760	4.12	905,483	96.56
内 訳	単 独 事 業 費	845,058	3.50	528,540	2.32	316,518	59.89
	補 助 事 業 費	916,391	3.80	346,073	1.52	570,318	164.80
	事業負担その他	81,794	0.34	63,147	0.28	18,647	29.53
	災害復旧事業費	13,335	0.06	20,740	0.09	△ 7,405	△ 35.70
	失業対策事業費	0	0	0	0	0	—
そ の 他 の 経 費		9,981,948	41.37	10,037,675	44.05	△ 55,727	△ 0.56
	物 件 費	3,744,330	15.52	3,708,078	16.27	36,252	0.98
	維 持 補 修 費	132,360	0.55	152,558	0.67	△ 20,198	△ 13.24
	補 助 費 等	2,421,385	10.03	2,757,706	12.10	△ 336,321	△ 12.20
内 訳	一部事務組合負担金	863,001	3.58	1,003,984	4.41	△ 140,983	△ 14.04
	そ の 他	1,558,384	6.46	1,753,722	7.70	△ 195,338	△ 11.14
	積 立 金	1,304,019	5.40	1,177,969	5.17	126,050	10.70
	投資及び出資金・貸付金	146,336	0.61	171,599	0.75	△ 25,263	△ 14.72
	繰 出 金	2,233,518	9.26	2,069,765	9.08	163,753	7.91
合 計		24,129,585	100.00	22,785,689	100.00	1,343,896	5.90

歳出決算額を義務的経費、投資的経費及びその他の経費に分類すると、義務的経費は12,291,059千円で50.94%(前年度51.74%)、投資的経費は1,856,578千円で7.69%(前年度4.21%)、その他の経費は9,981,948千円で41.37%(前年度44.05%)となっている。

義務的経費の増減の主なものは、扶助費が436,745千円の増、公債費が30,263千円の減である。

投資的経費の増減で主なものは、普通建設事業費の補助事業費が570,318千円の増、災害復旧事業費が7,405千円の減である。

その他の経費の増減で主なものは、繰出金が163,753千円の増、補助費等が336,321千円の減である。

イ 款別歳出の状況

歳出の款別決算状況は、決算審査資料第6表「一般会計歳出年度比較表」（76 頁）のとおりで、内訳を前年度と比較すると、次表のとおりである。

（図表 32）歳出款別決算前年度比較表

（単位：円・％）

区 分 款 別	5 年 度		4 年 度		増 減 額	増 減 率
	支 出 済 額	構 成 比	支 出 済 額	構 成 比		
議 会 費	209,823,029	0.87	205,574,992	0.90	4,248,037	2.07
総 務 費	3,621,104,039	15.01	3,391,811,732	14.89	229,292,307	6.76
民 生 費	10,701,338,747	44.35	10,201,809,056	44.77	499,529,691	4.90
衛 生 費	2,020,284,475	8.37	2,221,770,016	9.75	△ 201,485,541	△ 9.07
労 働 費	317,000	0.00	269,352	0.00	47,648	17.69
農 林 水 産 業 費	509,669,925	2.11	417,528,616	1.83	92,141,309	22.07
商 工 費	284,968,706	1.18	256,050,482	1.12	28,918,224	11.29
土 木 費	1,621,830,472	6.72	1,593,606,773	6.99	28,223,699	1.77
消 防 費	606,325,332	2.51	575,550,563	2.53	30,774,769	5.35
教 育 費	2,839,931,581	11.77	2,170,275,476	9.52	669,656,105	30.86
災 害 復 旧 費	12,946,773	0.05	20,134,385	0.09	△ 7,187,612	△ 35.70
公 債 費	1,701,044,423	7.05	1,731,307,655	7.60	△ 30,263,232	△ 1.75
予 備 費	0	0	0	0	0	—
合 計	24,129,584,502	100.00	22,785,689,098	100.00	1,343,895,404	5.90

支出済額の款別構成比についてみると、総務費 15.01%、民生費 44.35%、教育費 11.77%となっており、これら3款で総額の 71.13%を占めている。

1 款 議会費

（単位：円・％）

区 分	5 年 度	4 年 度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	212,593,000	215,124,000	△ 2,531,000	△ 1.18
支 出 済 額	209,823,029	205,574,992	4,248,037	2.07
翌年度繰越額	0	0	0	—
不 用 額	2,769,971	9,549,008	△ 6,779,037	△ 70.99
執 行 率	98.70	95.56		

支出済額は、209,823,029 円で、歳出総額の 0.87%を占めており、前年度に比べ 4,248,037 円(2.07%)の増となっている。

支出済額の主なものは、一般職人件費、議員人件費、市議会運営費 12,510,009 円である。

2 款 総務費

(単位：円・％)

区 分	5 年 度	4 年 度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	3,752,514,000	3,506,735,000	245,779,000	7.01
支 出 済 額	3,621,104,039	3,391,811,732	229,292,307	6.76
翌年度繰越額	14,996,000	1,452,000	13,544,000	932.78
不 用 額	116,413,961	113,471,268	2,942,693	2.59
執 行 率	96.50	96.72		

支出済額は、3,621,104,039 円で、歳出総額の 15.01％を占めており、前年度に比べ 229,292,307 円(6.76％)の増となっている。

翌年度繰越額は繰越明許費 14,996,000 円で、その内容は、総務管理費 企画費の甘木鉄道運営費 2,958,000 円、戸籍住民基本台帳費の社会保障・税番号制度システム整備事業 12,038,000 円である。

総務費の支出状況を各項別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

(図表 33) 総務費の支出状況

(単位：円・％)

項	5 年 度	4 年 度	増 減 額	増 減 率
総 務 管 理 費	3,094,149,002	2,907,693,123	186,455,879	6.41
徴 税 費	241,631,542	251,025,468	△ 9,393,926	△ 3.74
戸籍住民基本台帳費	232,794,631	146,484,388	86,310,243	58.92
選 挙 費	22,814,415	60,690,501	△ 37,876,086	△ 62.41
統 計 調 査 費	3,553,409	982,144	2,571,265	261.80
監 査 委 員 費	26,161,040	24,936,108	1,224,932	4.91
合 計	3,621,104,039	3,391,811,732	229,292,307	6.76

支出済額の主なものは、総務管理費では特別職人件費、一般職人件費、人事管理費 38,195,604 円、行政事務費 61,662,750 円、協働のまちづくり推進事業 19,649,355 円、公聴広報費 14,497,878 円、文書管理費 19,994,657 円、財政管理費 22,227,891 円、会計管理費 22,616,822 円、財産管理費 39,738,535 円、庁舎管理費 78,923,544 円、企画政策費 101,293,256 円、自治体DX推進事業 33,529,440 円、ふるさと納税推進事業 826,999,202 円、基幹システム管理費 158,339,599 円、情報システム管理費 49,870,978 円、地籍調査事業 18,835,073 円、駐輪場管理費 16,510,737 円、コミュニティセンター管理費 35,845,851 円、コミュニティセンター改修事業 40,022,400 円、財政調整基金費 441,682,002 円、公共施設等整備基金費 200,001,335 円である。

徴税费では、一般職人件費、税務管理費 13,168,295 円、賦課事務費 61,018,393 円、徴収事務費 10,277,765 円である。

戸籍住民基本台帳費では、一般職人件費、戸籍住民基本台帳管理費 86,697,769 円、マイナンバーカード交付事務費 53,980,684 円である。

選挙費では、一般職人件費、県議会議員選挙費である。

統計調査費では、住宅・土地統計調査費である。

監査委員費では、一般職人件費、監査委員費である。

3 款 民生費

(単位：円・％)

区 分	5 年 度	4 年 度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	11,381,492,000	10,374,584,900	1,006,907,100	9.71
支 出 済 額	10,701,338,747	10,201,809,056	499,529,691	4.90
翌年度繰越額	408,511,000	0	408,511,000	皆増
不 用 額	271,642,253	172,775,844	98,866,409	57.22
執 行 率	94.02	98.33		

支出済額は、10,701,338,747 円で、歳出総額の 44.35％を占めており、前年度に比べ 499,529,691 円(4.90％)の増となっている。

翌年度繰越額は繰越明許費 408,511,000 円で、その内容は、社会福祉費 社会福祉総務費の非課税世帯等重点支援給付金事業 56,643,000 円、住民税均等割・子育て世帯等重点支援給付金事業 332,272,000 円、高齢者福祉費の認知症高齢者グループホーム等防災改修等支援事業補助金 7,623,000 円、児童福祉費 児童福祉総務費のこども家庭支援センター整備事業 11,973,000 円である。

民生費の支出状況を各項別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

(図表 34) 民生費の支出状況

(単位：円・％)

項	5 年 度	4 年 度	増 減 額	増 減 率
社 会 福 祉 費	6,040,100,152	5,544,643,206	495,456,946	8.94
児 童 福 祉 費	3,954,799,595	3,912,802,140	41,997,455	1.07
生 活 保 護 費	703,639,000	744,363,710	△ 40,724,710	△ 5.47
災 害 救 助 費	2,800,000	0	2,800,000	皆増
合 計	10,701,338,747	10,201,809,056	499,529,691	4.90

支出済額の主なものは、社会福祉費では一般職人件費、社会福祉総務費 26,977,769 円、社会福祉協議会支援費 41,915,350 円、価格高騰重点支援給付金事業 170,378,152 円、非課税世帯等重点支援給付金事業 391,156,342 円、国民健康保険事業特別会計繰出金 528,596,196 円、障害福祉サービス費 1,551,271,108 円、障害者医療費 52,727,869 円、補装具給付費 23,915,217 円、地域生活支援事業 108,336,568 円、特別障害者手当等給付費 20,507,740 円、障害児施設給付費 669,350,340 円、高齢者福祉総務費 16,512,010 円、シルバー人材センター支援費 22,518,000 円、老人保護措置費 75,211,704 円、介護保険事業特別会計繰出金 717,441,584 円、重度障がい者医療費助成費 137,766,107 円、後期高齢者医療事業 987,480,818 円である。

児童福祉費では、一般職人件費、児童福祉総務費 44,296,047 円、私立保育園運営費 1,778,451,087 円、私立保育園等施設整備事業 166,190,000 円、児童手当支給費 848,340,000 円、児童扶養手当支給費 206,865,430 円、子育て世帯生活支援特別給付金事業 80,063,272 円、子育て世帯への物価高騰対策特別給付金事業 78,674,237 円、地域

子育て支援センター運営費 26,555,572 円、各公立保育所運営費、放課後児童健全育成事業 109,123,421 円、子ども医療費助成費 204,830,932 円、ひとり親家庭等医療費助成費 36,883,671 円である。

生活保護費では、地域福祉ネットワーク事業 23,171,700 円、生活困窮者自立促進支援事業 24,885,936 円、生活保護扶助費 644,841,964 円である。

災害救助費では、災害援護資金貸付金である。

4 款 衛生費

(単位：円・％)

区 分	5 年 度	4 年 度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	2,454,993,000	2,280,165,000	174,828,000	7.67
支 出 済 額	2,020,284,475	2,221,770,016	△ 201,485,541	△ 9.07
翌年度繰越額	9,158,000	0	9,158,000	皆増
不 用 額	425,550,525	58,394,984	367,155,541	628.74
執 行 率	82.29	97.44		

支出済額は、2,020,284,475 円で、歳出総額の 8.37%を占めており、前年度に比べ 201,485,541 円(9.07%)の減となっている。

翌年度繰越額は繰越明許費 9,158,000 円で、その内容は、保健衛生費 予防費の新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費 5,679,000 円、新型コロナウイルスワクチン接種事業費 3,479,000 円である。

衛生費の支出状況を各項別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

(図表 35) 衛生費の支出状況

(単位：円・％)

項	5 年 度	4 年 度	増 減 額	増 減 率
保 健 衛 生 費	1,061,211,313	1,124,522,558	△ 63,311,245	△ 5.63
清 掃 費	915,238,242	1,028,619,828	△ 113,381,586	△ 11.02
上 水 道 費	43,834,920	68,627,630	△ 24,792,710	△ 36.13
合 計	2,020,284,475	2,221,770,016	△ 201,485,541	△ 9.07

支出済額の主なものは、保健衛生費では一般職人件費、保健衛生総務費 11,095,441 円、母子保健費 84,454,731 円、成人保健費 69,169,907 円、予防接種費 403,369,470 円、河北苑管理費 38,529,811 円、雑草等除去対策費 43,945,851 円、環境保全対策費 28,856,897 円、総合保健福祉センター管理費 217,892,609 円である。

清掃費では、一般廃棄物処理費 505,149,734 円、廃棄物処理施設管理運営費 320,913,545 円、し尿処理費 89,058,527 円である。

上水道費では、上水道施設整備事業 43,834,920 円である。

5款 労働費

(単位：円・%)

区 分	5 年 度	4 年 度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	403,000	356,000	47,000	13.20
支 出 済 額	317,000	269,352	47,648	17.69
翌年度繰越額	0	0	0	—
不 用 額	86,000	86,648	△ 648	△ 0.75
執 行 率	78.66	75.66		

支出済額は、317,000 円で、歳出総額の 0.001%を占めており、前年度に比べ 47,648 円(17.69%)の増となっている。

支出済額は、労働総務費である。

6款 農林水産業費

(単位：円・%)

区 分	5 年 度	4 年 度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	619,009,000	454,455,000	164,554,000	36.21
支 出 済 額	509,669,925	417,528,616	92,141,309	22.07
翌年度繰越額	23,000,000	0	23,000,000	皆増
不 用 額	86,339,075	36,926,384	49,412,691	133.81
執 行 率	82.34	91.87		

支出済額は、509,669,925 円で、歳出総額の 2.11%を占めており、前年度に比べ 92,141,309 円(22.07%)の増となっている。これは、園芸農業機械のうち、デジタル技術の活用やスマート農業機械の導入を支援する県事業である園芸農業 DX 推進事業、治水対策として実施した農業用ため池浚渫業務（ため池等整備事業）が主な要因である。

翌年度繰越額は繰越明許費 23,000,000 円で、農業費 農地費のため池等整備事業 23,000,000 円である。

支出済額の主なものは、農業費では一般職人件費、農業委員会費 12,696,953 円、水田農業担い手機械導入支援事業 19,565,000 円、農業次世代人材投資事業 22,421,500 円、多面的機能発揮促進事業 79,339,118 円、農業機械・施設災害復旧支援事業 14,491,000 円、園芸農業 DX 推進事業 27,456,000 円、畜産振興費 13,598,600 円、農地費一般事業 105,398,195 円、ため池等整備事業 34,892,294 円である。

林業費では、森林づくり推進費である。

7 款 商工費

(単位：円・%)

区 分	5 年 度	4 年 度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	292,785,000	289,393,000	3,392,000	1.17
支 出 済 額	284,968,706	256,050,482	28,918,224	11.29
翌年度繰越額	0	30,600,000	△ 30,600,000	皆減
不 用 額	7,816,294	2,742,518	5,073,776	185.00
執 行 率	97.33	88.48		

支出済額は、284,968,706 円で、歳出総額の 1.18%を占めており、前年度に比べ 28,918,224 円(11.29%)の増となっている。これは、前年度から繰り越した地方創生臨時交付金を財源として実施した地域商品券発行事業が主な要因である。

支出済額の主なものは、一般職人件費、商工業振興対策費 145,298,817 円、地域商品券発行事業 30,430,000 円、観光推進費 15,226,827 円である。

8 款 土木費

(単位：円・%)

区 分	5 年 度	4 年 度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	2,047,611,000	1,797,882,000	249,729,000	13.89
支 出 済 額	1,621,830,472	1,593,606,773	28,223,699	1.77
翌年度繰越額	398,122,000	158,852,000	239,270,000	150.62
不 用 額	27,658,528	45,423,227	△ 17,764,699	△ 39.11
執 行 率	79.21	88.64		

支出済額は、1,621,830,472 円で、歳出総額の 6.72%を占めており、前年度に比べ 28,223,699 円(1.77%)の増となっている。

翌年度繰越額は繰越明許費 398,122,000 円で、その内容は、道路橋梁費 道路維持費の道路維持補修事業 61,479,000 円、道路新設改良費の市道舗装事業 3,414,000 円、下町・西福童 16 号線整備事業 63,171,000 円、スマート I C 設置関連事業 202,747,000 円、大保駅北歩道整備事業 12,944,000 円、小郡・西福童 3081・3086 号線整備事業 13,682,000 円、排水路整備事業費の排水路整備事業 110,000 円、河川費 河川維持費の河川維持補修事業 10,575,000 円、都市計画費 公園費の公園施設長寿命化対策事業 30,000,000 円である。

土木費の支出状況を各項別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

(図表 36) 土木費の支出状況

(単位：円・％)

項	5 年 度	4 年 度	増 減 額	増 減 率
土 木 管 理 費	164,852,493	161,987,353	2,865,140	1.77
道 路 橋 梁 費	566,118,676	620,921,662	△ 54,802,986	△ 8.83
河 川 費	83,643,522	41,126,860	42,516,662	103.38
都 市 計 画 費	779,915,719	744,502,154	35,413,565	4.76
住 宅 費	27,300,062	25,068,744	2,231,318	8.90
合 計	1,621,830,472	1,593,606,773	28,223,699	1.77

支出済額の主なものは、土木管理費では一般職人件費、土木総務費である。

道路橋梁費では、道路橋梁総務費 15,396,090 円、道路維持補修事業 151,258,701 円、市道舗装事業 105,224,900 円、交通安全施設等整備事業 19,284,360 円、下町・西福童 16 号線整備事業【社会交付金】78,884,040 円、スマート I C 設置関連事業 15,504,603 円、大保駅北歩道整備事業 25,161,414 円、小郡・西福童 3081・3086 号線整備事業【地活】37,188,200 円、三国・津古 5310 号線道路整備事業 38,465,574 円、橋梁維持補修事業 54,487,400 円、排水路整備事業 17,879,094 円である。

河川費では、河川維持補修事業 79,376,700 円である。

都市計画費では、一般職人件費、都市計画総務費 20,808,973 円、地域公共交通費 56,629,287 円、公園管理費 76,951,395 円、公園施設長寿命化対策事業 30,002,500 円、下水道事業会計繰出金 518,550,604 円である。

住宅費では、一般職人件費、市営住宅維持補修事業 10,510,968 円である。

9 款 消防費

(単位：円・％)

区 分	5 年 度	4 年 度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	636,163,000	602,925,000	33,238,000	5.51
支 出 済 額	606,325,332	575,550,563	30,774,769	5.35
翌年度繰越額	0	8,004,000	△ 8,004,000	皆減
不 用 額	29,837,668	19,370,437	10,467,231	54.04
執 行 率	95.31	95.46		

支出済額は、606,325,332 円で、歳出総額の 2.51％を占めており、前年度に比べ 30,774,769 円(5.35％)の増となっている。

支出済額の主なものは、久留米広域消防負担金 495,163,114 円、消防団管理運営費 42,543,193 円、消防施設管理費 17,602,348 円、災害対策事業 38,813,833 円である。

10款 教育費

(単位：円・%)

区 分	5 年 度	4 年 度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	3,291,966,000	2,852,490,000	439,476,000	15.41
支 出 済 額	2,839,931,581	2,170,275,476	669,656,105	30.86
翌年度繰越額	306,675,000	565,297,000	△ 258,622,000	△ 45.75
不 用 額	145,359,419	116,917,524	28,441,895	24.33
執 行 率	86.27	76.08		

支出済額は、2,839,931,581 円で、歳出総額の 11.77%を占めており、前年度に比べ 669,656,105 円(30.86%)の増となっている。これは、令和 4 年度から令和 5 年度にかけて工事を行った御原小学校校舎増築事業、令和 5 年度から令和 6 年度にかけて工事を行う小郡中学校大規模改造事業が主な要因である。

翌年度繰越額は繰越明許費 306,675,000 円で、その内容は、中学校費 学校建設費の小郡中学校大規模改造事業 306,675,000 円である。

教育費の支出状況を各項別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

(図表 37) 教育費の支出状況

(単位：円・%)

項	5 年 度	4 年 度	増 減 額	増 減 率
教 育 総 務 費	336,394,290	284,855,429	51,538,861	18.09
小 学 校 費	588,808,078	432,814,353	155,993,725	36.04
中 学 校 費	554,651,245	240,153,357	314,497,888	130.96
高 等 学 校 費	2,317,649	2,422,701	△ 105,052	△ 4.34
幼 稚 園 費	75,615,786	70,780,503	4,835,283	6.83
社 会 教 育 費	707,677,847	645,646,736	62,031,111	9.61
保 健 体 育 費	574,466,686	493,602,397	80,864,289	16.38
合 計	2,839,931,581	2,170,275,476	669,656,105	30.86

支出済額の主なものは、教育総務費では、教育長人件費、一般職人件費、事務局総務費 75,907,610 円、G I G A スクール構想事業 43,699,275 円、情報教育推進費 13,830,819 円、人権教育・啓発推進費 16,105,844 円である。

小学校費では、一般職人件費、小学校一般管理費 67,859,606 円、学校再開に伴う感染症対策等支援事業 10,350,000 円、各小学校費、特別支援教育費 40,650,798 円、コンピュータ教育費 16,987,296 円、就学援助費 47,174,876 円、味坂小学校改修事業 10,049,600 円、立石小学校改修事業 12,060,400 円、小学校照明改修事業 24,645,500 円、御原小学校校舎増築事業 170,960,581 円である。

中学校費では、一般職人件費、中学校一般管理費 44,604,986 円、各中学校費、教育振興総務費 10,616,787 円、特別支援教育費 23,471,134 円、コンピュータ教育費 22,115,664 円、就学援助費 39,345,338 円、小郡中学校大規模改造事業 293,907,185 円、中学校照明改修事業 18,167,600 円である。

高等学校費では、三井中央高等学校負担金である。

幼稚園費では、一般職人件費、公立幼稚園一般管理費 18,303,586 円である。

社会教育費では、一般職人件費、生涯学習センター管理費 49,101,448 円、生涯学習センター改修事業 39,904,700 円、文化会館管理費 89,378,807 円、図書館管理費 30,582,010 円、文化財保護費 20,775,781 円、福童町遺跡 1 7 17,800,000 円、松崎新堀遺跡 34,968,206 円、小郡官衙遺跡群用地買収事業 67,847,282 円である。

保健体育費では、一般職人件費、スポーツ振興事業 26,027,488 円、体育館管理費 14,531,768 円、運動公園管理費 53,087,717 円、陸上競技場 2 種公認事業 53,671,312 円、学校給食一般管理費 28,851,838 円、学校給食センター管理費 74,208,905 円、各小学校給食施設管理費である。

1 1 款 災害復旧費

(単位：円・%)

区 分	5 年 度	4 年 度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	27,949,000	29,876,000	△ 1,927,000	△ 6.45
支 出 済 額	12,946,773	20,134,385	△ 7,187,612	△ 35.70
翌年度繰越額	15,000,000	0	15,000,000	皆増
不 用 額	2,227	9,741,615	△ 9,739,388	△ 99.98
執 行 率	46.32	67.39		

支出済額は 12,946,773 円で、歳出総額の 0.05%を占めており、前年度に比べ 7,187,612 円(35.70%)の減となっている。

翌年度繰越額は繰越明許費 15,000,000 円で、その内容は、公共土木施設災害復旧費 15,000,000 円である。

支出済額の主なものは、農林水産施設災害復旧費では、農業施設災害復旧費である。公共土木施設災害復旧費では、公共土木施設災害復旧費である。

1 2 款 公債費

(単位：円・%)

区 分	5 年 度	4 年 度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	1,708,534,000	1,734,304,000	△ 25,770,000	△ 1.49
支 出 済 額	1,701,044,423	1,731,307,655	△ 30,263,232	△ 1.75
翌年度繰越額	0	0	0	—
不 用 額	7,489,577	2,996,345	4,493,232	149.96
執 行 率	99.56	99.83		

支出済額は、1,701,044,423 円で、歳出総額の 7.05%を占めており、前年度に比べ 30,263,232 円(1.75%)の減となっている。その内容は、長期債償還元金 1,650,966,559 円、長期債償還利子 50,077,864 円である。

13款 予備費

(単位：円・%)

区 分	5 年 度	4 年 度	増 減 額	増 減 率
当 初 予 算 額	20,000,000	20,000,000	0	0
補 正 予 算 額	0	0	0	—
充 用 額	1,951,000	10,130,900	△ 8,179,900	△ 80.74
予 算 現 額	18,049,000	9,869,100	8,179,900	82.88
不 用 額	18,049,000	9,869,100	8,179,900	82.88
充 用 率	9.76	50.65		

(注) 1 予算現額は「当初予算額」＋「補正予算額」－「充用額」

2 充用率は「充用額」を「当初予算額＋補正予算額」の値で除したもの

充用額は、1,951,000 円で、充用率は 9.76%となっており、前年度に比べ 8,179,900 円(80.74%)の減となっている。

内容は、令和 6 年能登半島地震の職員災害派遣のため、総務費 総務管理費 一般管理費の職員手当等に 253,000 円、旅費に 100,000 円、需用費に 5,000 円、負担金に 363,000 円、市内で死亡した身寄りのない人の火葬費用等のため、民生費 社会福祉費 社会福祉総務費の委託料に 128,000 円、小規模災害見舞金の件数が見込みより増えたため、民生費 災害救助費 災害救助費の扶助費に 200,000 円、あすてらす「満天の湯」のレジオネラ属菌対策に温泉配管薬品洗浄業務が必要になったため、衛生費 保健衛生費 総合保健福祉センター費の委託料に 902,000 円が充てられている。

ウ 節別歳出の状況

歳出における各節別決算状況は、決算審査資料第 7 表「一般会計歳出決算額節別集計表」(78 頁)のとおりで、主なものは扶助費 6,253,734,724 円で 25.92%(前年度 25.82%)、負担金、補助及び交付金 4,095,701,356 円で 16.97%(前年度 17.01%)、委託料 2,460,265,891 円で 10.20%(前年度 10.53%)である。

3 特別会計

(1) 国民健康保険事業特別会計

ア 収支状況

国民健康保険事業特別会計の収支状況は、次表のとおりである。

(図表 38) 収支状況

(単位：円・%)

	5 年 度	4 年 度	増 減 額	増 減 率
A 歳入決算額	5,769,779,668	5,811,738,295	△ 41,958,627	△ 0.72
B 歳出決算額	5,524,427,776	5,572,695,088	△ 48,267,312	△ 0.87
C 形式収支(A-B)	245,351,892	239,043,207	6,308,685	2.64
D 翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0	—
E 実質収支(C-D)	245,351,892	239,043,207	6,308,685	2.64
F 前年度実質収支	239,043,207	217,117,424	21,925,783	10.10
G 単年度収支(E-F)	6,308,685	21,925,783	△ 15,617,098	△ 71.23

収支状況は、決算審査資料第1表「各会計決算概況（実質収支）前年度比較表」（66頁）のとおりで、歳入決算額 5,769,779,668 円、歳出決算額 5,524,427,776 円で、歳入歳出差引額（形式収支）は、245,351,892 円の黒字であり、実質収支も 245,351,892 円の黒字決算となっている。

この実質収支から前年度実質収支 239,043,207 円を差引いた単年度収支は、6,308,685 円の黒字となっている。

イ 歳入

国民健康保険事業特別会計の歳入状況は、次表のとおりである。

(図表 39) 歳入の状況

(単位：円・%)

区 分	5 年 度	4 年 度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	5,645,600,000	5,701,210,000	△ 55,610,000	△ 0.98
調 定 額	6,010,044,482	6,064,782,400	△ 54,737,918	△ 0.90
収 入 済 額	5,769,779,668	5,811,738,295	△ 41,958,627	△ 0.72
不 納 欠 損 額	28,176,811	9,942,296	18,234,515	183.40
収 入 未 済 額	212,088,003	243,101,809	△ 31,013,806	△ 12.76

歳入の状況は、決算審査資料第8表「特別会計歳入一覧表」（80頁）のとおりで、予算現額に対する収入済額の割合は、102.20%(前年度 101.94%)、調定額に対する割合は 96.00%(前年度 95.83%)となっている。

また、収入済額を前年度と比べると 41,958,627 円(0.72%)の減となっている。

収入未済額は 212,088,003 円で、前年度に比べ 31,013,806 円(12.76%)の減となっており、その内容は、国民健康保険税 208,332,952 円、使用料及び手数料の保険税督促手数料還付未済額△100 円、諸収入の不当利得等返納金 3,201,479 円、不当利得等返納金滞

納繰越分 553,672 円である。

また、諸収入の不当利得等返納金滞納繰越分は、地方自治法第 236 条第 1 項に規定する時効完成により 33,028 円(5 件)が不納欠損されている。

収入未済額の徴収については、なお一層の努力を要望するものである。

歳入の款別決算状況は、決算審査資料第 9 表「特別会計歳入年度比較表」(82 頁)のとおりで、前年度と比較すると、次表のとおりである。

(図表 40) 款別収入状況

(単位：円・%)

区 分	5 年 度		4 年 度		増 減 額	増 減 率
	収 入 済 額	構 成 比	収 入 済 額	構 成 比		
1 国民健康保険税	1,060,554,747	18.38	1,141,214,958	19.64	△ 80,660,211	△ 7.07
2 使用料及び手数料	771,359	0.01	858,589	0.01	△ 87,230	△ 10.16
3 国庫支出金	230,000	0.00	99,000	0.00	131,000	132.32
4 県支出金	3,931,344,000	68.14	3,987,585,000	68.61	△ 56,241,000	△ 1.41
5 繰入金	528,596,196	9.16	443,026,551	7.62	85,569,645	19.31
6 繰越金	239,043,207	4.14	217,117,424	3.74	21,925,783	10.10
7 諸収入	9,240,159	0.16	21,836,773	0.38	△ 12,596,614	△ 57.69
8 財産収入	0	0	0	0	0	—
合 計	5,769,779,668	100.00	5,811,738,295	100.00	△ 41,958,627	△ 0.72

収入済額の主なものは、国民健康保険税では、一般被保険者国民健康保険税の医療給付費分現年課税分 702,677,412 円、後期高齢者支援金分現年課税分 230,555,895 円、介護納付金分現年課税分 71,295,325 円、医療給付費分滞納繰越分 39,013,986 円、後期高齢者支援金分滞納繰越分 12,295,936 円である。

県支出金では、保険給付費等交付金の普通交付金 3,782,673,000 円、特定健康診査等負担金 10,354,000 円、国民健康保険保険者努力支援交付金 31,169,000 円、特別調整交付金 61,663,000 円、県繰入金 45,485,000 円である。

繰入金では、一般会計繰入金の保険基盤安定繰入金【保険料(税)軽減分】219,295,410 円、保険基盤安定繰入金【保険者支援分】110,972,961 円、職員給与等繰入金 42,840,366 円、財政安定化支援事業繰入金 89,694,000 円、事務費繰入金 18,743,554 円、その他の一般会計繰入金 36,730,900 円である。

繰越金は、令和 4 年度決算剰余金 239,043,207 円である。

国民健康保険税の収入状況を最近３か年で比較すると、次表のとおりである。

(図表 41) 国民健康保険税の収入状況

(単位：円・％)

年度	区 分	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	還付未済額	収 納 率
5 年 度	現年課税分	1,058,522,400	1,004,528,632	11,300	53,982,468	245,500	94.90
	滞納繰越分	238,509,082	56,026,115	28,132,483	154,350,484	0	23.49
	合 計	1,297,031,482	1,060,554,747	28,143,783	208,332,952	245,500	81.77
4 年 度	現年課税分	1,141,209,400	1,079,201,910	0	62,007,490	152,900	94.57
	滞納繰越分	252,042,116	62,013,048	9,673,576	180,355,492	0	24.60
	合 計	1,393,251,516	1,141,214,958	9,673,576	242,362,982	152,900	81.91
3 年 度	現年課税分	1,131,176,400	1,068,663,820	0	62,512,580	327,404	94.47
	滞納繰越分	267,551,372	66,727,152	8,217,048	192,607,172	0	24.94
	合 計	1,398,727,772	1,135,390,972	8,217,048	255,119,752	327,404	81.17

保険税の収入済額は 1,060,554,747 円で、調定額に対し 81.77%の収納率であり、前年度より 0.14 ポイント減少している。現年課税分の収納率は 94.90%で、前年度より 0.33 ポイント増加し、滞納繰越分の収納率は 23.49%で、前年度より 1.11 ポイント減少している。

国民健康保険税の不納欠損額は、28,143,783 円(118 件)で、前年度 9,673,576 円(138 件)に比べ 18,470,207 円の増となっている。

不納欠損処分の理由及び内訳は、次表のとおりである。

(図表 42) 理由別不納欠損状況

(単位：件・円)

地方税法第15条の7該当				地方税法第18条該当				合 計	
第4項に基づき、執行停止が3年間継続したとき消滅するもの		第5項に基づき、執行停止後、不納欠損		第1項に基づき、時効により消滅するもの		うち滞納処分の執行停止期間中であったもの			
件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
27	6,661,244	1	11,300	90	21,471,239	90	21,471,239	118	28,143,783

国民健康保険税については、税負担の公平を期する上からも、収入未済額の徴収について、なお一層の努力を要望するものである。

ウ 歳出

国民健康保険事業特別会計の歳出状況は、次表のとおりである。

(図表 43) 歳出の状況

(単位：円・％)

区 分	5 年 度	4 年 度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	5,645,600,000	5,701,210,000	△ 55,610,000	△ 0.98
支 出 済 額	5,524,427,776	5,572,695,088	△ 48,267,312	△ 0.87
翌年度繰越額	0	0	0	—
不 用 額	121,172,224	128,514,912	△ 7,342,688	△ 5.71
執 行 率	97.85	97.75		

歳出予算の執行状況は、決算審査資料第 10 表「特別会計歳出一覧表」(84 頁)のとおりで、支出済額は前年度に比べ 48,267,312 円(0.87%)の減となっており、執行率は 97.85%(前年度 97.75%)となっている。

不用額は 121,172,224 円で、予算現額に対する割合は 2.15%となっており、その主なものは、保険給付費の 102,699,929 円、保険事業費の 10,759,234 円となっている。

歳出の款別決算状況は、決算審査資料第 11 表「特別会計歳出年度比較表」(86 頁)のとおりで、内訳を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(図表 44) 款別支出状況

(単位：円・％)

区 分	5 年 度		4 年 度		増 減 額	増 減 率
	支 出 済 額	構成比	支 出 済 額	構成比		
1 総 務 費	59,871,798	1.08	97,505,224	1.75	△ 37,633,426	△ 38.60
2 保険給付費	3,813,528,071	69.03	3,830,686,392	68.74	△ 17,158,321	△ 0.45
3 国民健康保険事業費納付金	1,578,172,679	28.57	1,509,520,430	27.09	68,652,249	4.55
4 共同事業拠出金	234	0.00	166	0.00	68	40.96
5 保健事業費	50,056,766	0.91	50,530,247	0.91	△ 473,481	△ 0.94
6 基金積立金	0	0	40,000,000	0.72	△ 40,000,000	皆減
7 公 債 費	0	0	0	0	0	—
8 諸 支 出 費	22,798,228	0.41	44,452,629	0.80	△ 21,654,401	△ 48.71
9 予 備 費	0	0	0	0	0	—
合 計	5,524,427,776	100.00	5,572,695,088	100.00	△ 48,267,312	△ 0.87

支出済額の款別構成比についてみると、保険給付費 69.03%、国民健康保険事業費納付金 28.57%となっており、これら 2 款で総額の 97.60%を占めている。

支出済額の主なものは、総務費では、一般職人件費、一般管理費 13,794,779 円である。

保険給付費では、一般被保険者療養給付費 3,260,077,983 円、一般被保険者療養費 38,102,173 円、一般被保険者高額療養費 493,712,528 円、出産育児一時金 12,304,000 円である。

国民健康保険事業費納付金では、一般被保険者医療給付費分 1,108,635,940 円、一般被保険者後期高齢者支援金等分 366,227,890 円、介護納付金分 103,086,806 円である。

保健事業費では、特定健康診査等事業費 33,594,457 円、医療費適正化対策費 10,781,299 円である。

諸支出費では、国庫支出金等返還金 17,045,544 円である。

保険給付費の状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(図表 45) 保険給付費の状況

(件数)

(単位: 件・%)

区 分	5 年 度	4 年 度	増 減 数	増 減 率
療 養 給 付 費	186,178	192,269	△ 6,091	△ 3.17
療 養 費	5,639	5,454	185	3.39
審査支払手数料	191,657	197,031	△ 5,374	△ 2.73
高 額 療 養 費	17,610	10,825	6,785	62.68
出 産 育 児 諸 費	30	26	4	15.38
葬 祭 諸 費	58	75	△ 17	△ 22.67
移 送 費	0	0	0	—
傷 病 手 当 金	2	33	△ 31	△ 93.94
合 計	401,174	405,713	△ 4,539	△ 1.12

(給付金)

(単位: 円・%)

区 分	5 年 度	4 年 度	増 減 額	増 減 率
療 養 給 付 費	3,260,077,983	3,290,178,761	△ 30,100,778	△ 0.91
療 養 費	38,102,173	36,351,782	1,750,391	4.82
審査支払手数料	7,466,527	7,399,102	67,425	0.91
高 額 療 養 費	493,781,410	484,525,342	9,256,068	1.91
出 産 育 児 一 時 金	12,304,000	9,240,000	3,064,000	33.16
出 産 育 児 支 払 手 数 料	4,620	4,410	210	4.76
葬 祭 諸 費	1,740,000	2,250,000	△ 510,000	△ 22.67
移 送 費	0	0	0	—
傷 病 手 当 金	51,358	736,995	△ 685,637	△ 93.03
合 計	3,813,528,071	3,830,686,392	△ 17,158,321	△ 0.45

前年度に比べて、件数は 4,539 件(1.12%)の減、給付金は 17,158,321 円(0.45%)の減となっている。

(2) 後期高齢者医療特別会計

ア 収支状況

後期高齢者医療特別会計の収支状況は、次表のとおりである。

(図表 46) 収支状況

(単位：円・％)

	5 年 度	4 年 度	増 減 額	増 減 率
A 歳 入 決 算 額	1,092,634,677	1,075,450,788	17,183,889	1.60
B 歳 出 決 算 額	1,060,757,307	1,044,098,334	16,658,973	1.60
C 形 式 収 支 (A-B)	31,877,370	31,352,454	524,916	1.67
D 翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0	—
E 実 質 収 支 (C-D)	31,877,370	31,352,454	524,916	1.67
F 前 年 度 実 質 収 支	31,352,454	29,690,162	1,662,292	5.60
G 単 年 度 収 支 (E-F)	524,916	1,662,292	Δ 1,137,376	Δ 68.42

収支状況は、決算審査資料第1表「各会計決算概況（実質収支）前年度比較表」（66頁）のとおりで、歳入決算額 1,092,634,677 円、歳出決算額 1,060,757,307 円で、歳入歳出差引額（形式収支）は、31,877,370 円の黒字であり、実質収支も 31,877,370 円の黒字決算となっている。

この実質収支から前年度実質収支 31,352,454 円を差引いた単年度収支は、524,916 円の黒字となっている。

イ 歳入

後期高齢者医療特別会計の歳入状況は、次表のとおりである。

(図表 47) 歳入の状況

(単位：円・％)

区 分	5 年 度	4 年 度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	1,111,626,000	1,068,384,000	43,242,000	4.05
調 定 額	1,099,736,027	1,081,651,527	18,084,500	1.67
収 入 済 額	1,092,634,677	1,075,450,788	17,183,889	1.60
不 納 欠 損 額	69,320	483,960	Δ 414,640	Δ 85.68
収 入 未 済 額	7,032,030	5,716,779	1,315,251	23.01

歳入の状況は、決算審査資料第8表「特別会計歳入一覧表」（80頁）のとおりで、予算現額に対する収入済額の割合は、98.29%(前年度 100.66%)、調定額に対する割合は 99.35%(前年度 99.43%)となっている。

また、収入済額を前年度と比べると 17,183,889 円(1.60%)の増となっている。

収入未済額は、7,032,030 円で、前年度に比べ 1,315,251 円(23.01%)の増となっており、その内容は、後期高齢者医療保険料 7,032,230 円、使用料及び手数料の督促手数料還付未済額Δ200 円である。

歳入の款別決算状況は、決算審査資料第9表「特別会計歳入年度比較表」（82 頁）のとおりで、前年度と比較すると、次表のとおりである。

(図表 48) 款別収入状況

(単位：円・％)

区 分	5 年 度		4 年 度		増 減 額	増 減 率
	収 入 済 額	構 成 比	収 入 済 額	構 成 比		
1 後期高齢者医療保険料	847,143,119	77.53	846,016,861	78.67	1,126,258	0.13
2 使用料及び手数料	74,700	0.01	84,400	0.01	△ 9,700	△ 11.49
3 繰 入 金	212,948,818	19.49	197,944,563	18.41	15,004,255	7.58
4 繰 越 金	31,352,454	2.87	29,690,162	2.76	1,662,292	5.60
5 諸 収 入	1,115,586	0.10	1,714,802	0.16	△ 599,216	△ 34.94
合 計	1,092,634,677	100.00	1,075,450,788	100.00	17,183,889	1.60

収入済額の主なものは、後期高齢者医療保険料では、特別徴収保険料の現年度分 550,149,430 円、普通徴収保険料の現年度分 294,809,870 円である。

繰入金では、事務費繰入金 30,104,363 円、保険基盤安定繰入金 182,844,455 円である。

繰越金は、令和 4 年度決算剰余金 31,352,454 円である。

後期高齢者医療保険料の収入状況を最近 3 か年で比較すると、次表のとおりである。

(図表 49) 後期高齢者医療保険料の収入状況

(単位：円・％)

年度	区 分		調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	収納率
5 年度	特別徴収	現年度分	549,523,790	550,149,430	0	△ 625,640	625,640	100.11
		普通徴収	298,474,970	294,809,870	0	3,665,100	30,990	98.77
	普通徴収	過年度分	6,245,909	2,183,819	69,320	3,992,770	1,200	34.96
	合 計		854,244,669	847,143,119	69,320	7,032,230	657,830	99.17
4 年度	特別徴収	現年度分	529,096,480	529,506,130	0	△ 409,650	409,650	100.08
		普通徴収	316,055,250	313,605,510	0	2,449,740	118,880	99.22
	普通徴収	過年度分	7,066,470	2,905,221	483,960	3,677,289	0	41.11
	合 計		852,218,200	846,016,861	483,960	5,717,379	528,530	99.27
3 年度	特別徴収	現年度分	517,612,450	518,001,220	0	△ 388,770	388,770	100.08
		普通徴収	295,421,570	293,644,140	0	1,777,430	18,290	99.40
	普通徴収	過年度分	7,528,850	2,249,720	8,380	5,270,750	0	29.88
	合 計		820,562,870	813,895,080	8,380	6,659,410	407,060	99.19

特別徴収保険料現年度分の収入済額は 550,149,430 円で、調定額に対し 100.11%の収納率であり、前年度より 0.03 ポイント増加している。

普通徴収保険料現年度分の収入済額は 294,809,870 円で、調定額に対し 98.77%の収納率であり、前年度より 0.45 ポイント減少している。

普通徴収保険料過年度分の収入済額は 2,183,819 円で、調定額に対し 34.96%の収納

率であり、前年度より 6.15 ポイント減少している。

高齢者の医療の確保に関する法律第 160 条第 1 項に規定する 2 年の消滅時効完成による不納欠損額は 69,320 円(5 件)で、前年度 483,960 円(5 件)に比べ 414,640 円の減となっている。

後期高齢者医療保険料については、受益者負担の原則からも、収入未済額の徴収について、なお一層の努力を要望するものである。

ウ 歳出

後期高齢者医療特別会計の歳出状況は、次表のとおりである。

(図表 50) 歳出の状況

(単位：円・％)

区 分	5 年 度	4 年 度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	1,111,626,000	1,068,384,000	43,242,000	4.05
支 出 済 額	1,060,757,307	1,044,098,334	16,658,973	1.60
翌年度繰越額	0	0	0	—
不 用 額	50,868,693	24,285,666	26,583,027	109.46
執 行 率	95.42	97.73		

歳出予算の執行状況は、決算審査資料第 10 表「特別会計歳出一覧表」(84 頁)のとおりで、支出済額は前年度に比べ 16,658,973 円(1.60%)の増となっており、執行率は 95.42%(前年度 97.73%)となっている。

不用額は 50,868,693 円で、予算現額に対する割合は 4.58%となっており、その主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金の 49,845,641 円となっている。

歳出の款別決算状況は、決算審査資料第 11 表「特別会計歳出年度比較表」(86 頁)のとおりで、内訳は次表のとおりである。

(図表 51) 款別支出状況

(単位：円・％)

区 分	5 年 度		4 年 度		増 減 額	増 減 率
	支 出 済 額	構 成 比	支 出 済 額	構 成 比		
1 総 務 費	4,848,218	0.46	6,640,884	0.64	△ 1,792,666	△ 26.99
2 後期高齢者医療 広域連合納付金	1,055,462,359	99.50	1,036,464,690	99.27	18,997,669	1.83
3 諸 支 出 金	446,730	0.04	992,760	0.10	△ 546,030	△ 55.00
4 予 備 費	0	0	0	0	0	—
合 計	1,060,757,307	100.00	1,044,098,334	100.00	16,658,973	1.60

支出済額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金 1,055,462,359 円である。

後期高齢者医療の被保険者数及び療養給付費負担金の状況は、次表のとおりである。

(図表 52) 被保険者数及び療養給付費負担金の状況

(単位：人・円)

区 分	5 年 度	4 年 度	3 年 度
被 保 険 者 数	9,609	9,262	8,887
療養給付費負担金	774,532,000	732,973,000	704,975,000

前年度に比べて、被保険者数は 347 人(3.75%)の増、療養給付費負担金は 41,559,000 円(5.67%)の増となっている。

(3) 介護保険事業特別会計

ア 収支状況

介護保険事業特別会計の収支状況は、次表のとおりである。

(図表 53) 収支状況

(単位：円・％)

	5 年 度	4 年 度	増 減 額	増 減 率
A 歳入決算額	4,597,018,918	4,550,671,814	46,347,104	1.02
B 歳出決算額	4,551,394,856	4,488,282,940	63,111,916	1.41
C 形式収支 (A-B)	45,624,062	62,388,874	△ 16,764,812	△ 26.87
D 翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0	—
E 実質収支 (C-D)	45,624,062	62,388,874	△ 16,764,812	△ 26.87
F 前年度実質収支	62,388,874	75,322,201	△ 12,933,327	△ 17.17
G 単年度収支 (E-F)	△ 16,764,812	△ 12,933,327	△ 3,831,485	△ 29.62

収支状況は、決算審査資料第 1 表「各会計決算概況（実質収支）前年度比較表」（66 頁）のとおりで、歳入決算額 4,597,018,918 円、歳出決算額 4,551,394,856 円で、歳入歳出差引額（形式収支）は 45,624,062 円の黒字であり、実質収支も 45,624,062 円の黒字決算となっている。

この実質収支から前年度実質収支 62,388,874 円を差引いた単年度収支は、16,764,812 円の赤字となっている。

イ 歳入

介護保険事業特別会計の歳入状況は、次表のとおりである。

(図表 54) 歳入の状況

(単位：円・％)

区 分	5 年 度	4 年 度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	4,650,211,000	4,619,185,000	31,026,000	0.67
調 定 額	4,609,682,163	4,563,161,285	46,520,878	1.02
収 入 済 額	4,597,018,918	4,550,671,814	46,347,104	1.02
不 納 欠 損 額	2,888,763	3,112,170	△ 223,407	△ 7.18
収 入 未 済 額	9,774,482	9,377,301	397,181	4.24

歳入の状況は、決算審査資料第 8 表「特別会計歳入一覧表」（80 頁）のとおりで、予算現額に対する収入済額の割合は、98.86％(前年度 98.52％)、調定額に対する割合は、99.73％(前年度 99.73％)となっている。

また、収入済額を前年度と比べると 46,347,104 円(1.02％)の増となっている。

収入未済額は、9,774,482 円で、前年度に比べ 397,181 円(4.24％)の増となっており、その内容は、保険料の第 1 号被保険者保険料 9,774,682 円、使用料及び手数料の督促手数料還付未済額△200 円である。

歳入の款別決算状況は、決算審査資料第9表「特別会計歳入年度比較表」（82 頁）のとおりで、前年度と比較すると、次表のとおりである。

(図表 55) 款別収入状況

(単位：円・％)

区 分	5 年 度		4 年 度		増 減 額	増 減 率
	収 入 済 額	構 成 比	収 入 済 額	構 成 比		
1 保 険 料	1,007,677,736	21.92	1,000,903,520	21.99	6,774,216	0.68
2 使用料及び手数料	111,300	0.00	175,200	0.00	△ 63,900	△ 36.47
3 国 庫 支 出 金	1,040,555,331	22.64	1,030,580,077	22.65	9,975,254	0.97
4 支払基金交付金	1,137,211,000	24.74	1,121,291,000	24.64	15,920,000	1.42
5 県 支 出 金	630,103,227	13.71	626,139,787	13.76	3,963,440	0.63
6 財 産 収 入	1,237	0.00	1,236	0.00	1	0.08
7 繰 入 金	717,441,584	15.61	695,819,672	15.29	21,621,912	3.11
8 繰 越 金	62,388,874	1.36	75,322,201	1.66	△ 12,933,327	△ 17.17
9 諸 収 入	1,528,629	0.03	439,121	0.01	1,089,508	248.11
合 計	4,597,018,918	100.00	4,550,671,814	100.00	46,347,104	1.02

収入済額の主なものは、保険料では、第1号被保険者保険料の現年度分特別徴収保険料 930,119,020 円、現年度分普通徴収保険料 75,659,250 円である。

国庫支出金では、介護給付費負担金の現年度分 769,655,626 円、調整交付金の現年度分 161,249,000 円、地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）の現年度分 41,469,000 円、地域支援事業交付金（総合事業以外の地域支援事業）の現年度分 53,912,705 円である。

支払基金交付金では、介護給付費交付金の現年度分 1,092,270,000 円、地域支援事業支援交付金の現年度分 44,941,000 円である。

県支出金では、介護給付費負担金の現年度分 579,940,000 円、地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）の現年度分 21,755,625 円、地域支援事業交付金（総合事業以外の地域支援事業）の現年度分 26,956,352 円である。

繰入金では、介護給付費繰入金の現年度分 509,108,761 円、地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業）の現年度分 23,856,565 円、地域支援事業繰入金（総合事業以外の地域支援事業）の現年度分 44,878,393 円、低所得者保険料軽減繰入金の現年度分 48,663,000 円、その他の一般会計繰入金の職員給与等繰入金 35,651,782 円、事務費繰入金 55,283,083 円である。

繰越金は、令和4年度決算剰余金 62,388,874 円である。

介護保険料の収入状況を最近3か年で比較すると、次表のとおりである。

(図表 56) 介護保険料の収入状況

(単位：円・％)

年度	区 分		調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	収納率
5 年 度	第 1 号 被保険者 保険料	現 年 度 分 特 別 徴 収	929,469,780	930,119,020	0	△ 649,240	649,240	100.07
		現 年 度 分 普 通 徴 収	79,880,510	75,659,250	0	4,221,260	33,420	94.72
		過 年 度 分 普 通 徴 収	10,990,891	1,899,466	2,888,763	6,202,662	21,400	17.28
	合計		1,020,341,181	1,007,677,736	2,888,763	9,774,682	704,060	98.76
4 年 度	第 1 号 被保険者 保険料	現 年 度 分 特 別 徴 収	928,588,690	930,056,590	0	△ 1,467,900	1,467,900	100.16
		現 年 度 分 普 通 徴 収	72,615,150	68,463,320	0	4,151,830	224,590	94.28
		過 年 度 分 普 通 徴 収	12,189,351	2,383,610	3,112,170	6,693,571	2,200	19.55
	合計		1,013,393,191	1,000,903,520	3,112,170	9,377,501	1,694,690	98.77
3 年 度	第 1 号 被保険者 保険料	現 年 度 分 特 別 徴 収	916,917,960	917,399,000	0	△ 481,040	481,040	100.05
		現 年 度 分 普 通 徴 収	73,089,310	68,376,220	0	4,713,090	12,620	93.55
		過 年 度 分 普 通 徴 収	11,979,542	2,256,295	2,234,986	7,488,261	0	18.83
	合計		1,001,986,812	988,031,515	2,234,986	11,720,311	493,660	98.61

現年度分特別徴収保険料の収入済額は 930,119,020 円で、調定額に対し 100.07%の収納率であり、前年度より 0.09 ポイント減少している。

現年度分普通徴収保険料の収入済額は 75,659,250 円で、調定額に対し 94.72%の収納率であり、前年度より 0.44 ポイント増加している。

過年度分普通徴収保険料の収入済額は 1,899,466 円で、調定額に対し 17.28%の収納率であり、前年度より 2.27 ポイント減少している。

介護保険法第 200 条第 1 項に規定する 2 年の消滅時効完成による不納欠損額は 2,888,763 円(54 件)で、前年度 3,112,170 円(54 件)に比べ 223,407 円の減となっている。

介護保険料については、受益者負担の原則からも、収入未済額の徴収について、なお一層の努力を要望するものである。

ウ 歳出

介護保険事業特別会計の歳出状況は、次表のとおりである。

(図表 57) 歳出の状況

(単位：円・％)

区 分	5 年 度	4 年 度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	4,650,211,000	4,619,185,000	31,026,000	0.67
支 出 済 額	4,551,394,856	4,488,282,940	63,111,916	1.41
翌年度繰越額	0	0	0	—
不 用 額	98,816,144	130,902,060	△ 32,085,916	△ 24.51
執 行 率	97.88	97.17		

歳出予算の執行状況は、決算審査資料第10表「特別会計歳出一覧表」(84 頁)のとおりで、支出済額は前年度に比べ 63,111,916 円(1.41%)の増となっており、執行率は 97.88%(前年度 97.17%)となっている。

不用額は 98,816,144 円で、予算現額に対する割合は 2.12%となっており、その主なものは、総務費の 11,264,105 円、保険給付費の 54,335,172 円、地域支援事業費の 30,744,345 円となっている。

歳出の款別決算状況は、決算審査資料第11表「特別会計歳出年度比較表」(86 頁)のとおりで、内訳を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(図表 58) 款別支出状況

(単位：円・%)

区 分	5 年 度		4 年 度		増 減 額	増 減 率
	支 出 済 額	構 成 比	支 出 済 額	構 成 比		
1 総 務 費	92,734,895	2.04	83,012,087	1.85	9,722,808	11.71
2 保 険 給 付 費	4,072,868,828	89.49	3,982,388,970	88.73	90,479,858	2.27
3 財政安定化基金拠出金	0	0	0	0	0	—
4 基 金 積 立 金	14,000,000	0.31	40,000,000	0.89	△ 26,000,000	△ 65.00
5 諸 支 出 金	59,387,478	1.30	71,599,784	1.60	△ 12,212,306	△ 17.06
6 地域支援事業費	312,403,655	6.86	311,282,099	6.94	1,121,556	0.36
7 予 備 費	0	0	0	0	0	—
合 計	4,551,394,856	100.00	4,488,282,940	100.00	63,111,916	1.41

支出済額の主なものは、総務費では、一般職人件費、認定調査等費 14,186,283 円である。

保険給付費では、居宅介護サービス給付費 1,296,732,924 円、地域密着型介護サービス給付費 929,460,678 円、施設介護サービス給付費 1,303,803,379 円、居宅介護サービス計画給付費 162,558,295 円、介護予防サービス給付費 126,927,621 円、地域密着型介護予防サービス給付費 19,530,979 円、介護予防住宅改修費 14,695,481 円、介護予防サービス計画給付費 25,637,526 円、高額介護サービス費 97,756,013 円、高額医療合算介護サービス費 14,458,583 円、特定入所者介護サービス費 63,981,693 円である。

基金積立金では、介護給付費準備基金積立金 14,000,000 円である。

諸支出金では、償還金 57,660,118 円である。

地域支援事業費では、一般職人件費、介護予防・生活支援サービス事業 138,965,991 円、介護予防ケアマネジメント事業 14,537,235 円、地域包括支援センター運営費 64,424,645 円である。

(4) 住宅新築資金等貸付事業特別会計

ア 収支状況

住宅新築資金等貸付事業特別会計の収支状況は、次表のとおりである。

(図表 59) 収支状況

(単位：円・%)

	5 年 度	4 年 度	増 減 額	増 減 率
A 歳 入 決 算 額	11,103,866	11,035,364	68,502	0.62
B 歳 出 決 算 額	5,146	9,498	△ 4,352	△ 45.82
C 形 式 収 支 (A-B)	11,098,720	11,025,866	72,854	0.66
D 翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0	—
E 実 質 収 支 (C-D)	11,098,720	11,025,866	72,854	0.66
F 前 年 度 実 質 収 支	11,025,866	10,959,364	66,502	0.61
G 単 年 度 収 支 (E-F)	72,854	66,502	6,352	9.55

収支状況は、決算審査資料第1表「各会計決算概況（実質収支）前年度比較表」（66 頁）のとおりで、歳入決算額 11,103,866 円、歳出決算額 5,146 円で、歳入歳出差引額（形式収支）は 11,098,720 円の黒字であり、実質収支も 11,098,720 円の黒字決算となっている。

この実質収支から前年度実質収支 11,025,866 円を差引いた単年度収支は、72,854 円の黒字となっている。

イ 歳入

住宅新築資金等貸付事業特別会計の歳入状況は、次表のとおりである。

(図表 60) 歳入の状況

(単位：円・%)

区 分	5 年 度	4 年 度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	11,016,000	10,986,000	30,000	0.27
調 定 額	12,893,854	12,900,352	△ 6,498	△ 0.05
収 入 済 額	11,103,866	11,035,364	68,502	0.62
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	1,789,988	1,864,988	△ 75,000	△ 4.02

歳入の状況は、決算審査資料第8表「特別会計歳入一覧表」（80 頁）のとおりで、予算現額に対する収入済額の割合は、100.80%(前年度 100.45%)、調定額に対する割合は、86.12%(前年度 85.54%)となっている。

また、収入済額を前年度と比べると 68,502 円(0.62%)の増となっている。

収入未済額は、1,789,988 円で、前年度に比べ、75,000 円(4.02%)の減となっており、その内容は、諸収入の貸付金元利収入（滞納件数 1 件）である。

この収入未済額の徴収については、なお一層の努力を要望するものである。

歳入の款別決算状況は、決算審査資料第9表「特別会計歳入年度比較表」（82 頁）のとおりで、前年度と比較すると、次表のとおりである。

(図表 61) 款別収入状況

(単位：円・%)

区 分	5 年 度		4 年 度		増 減 額	増 減 率
	収 入 済 額	構 成 比	収 入 済 額	構 成 比		
1 県 支 出 金	3,000	0.03	6,000	0.05	△ 3,000	△ 50.00
2 諸 収 入	75,000	0.68	70,000	0.63	5,000	7.14
3 繰 越 金	11,025,866	99.30	10,959,364	99.31	66,502	0.61
合 計	11,103,866	100.00	11,035,364	100.00	68,502	0.62

収入済額の主なものは、繰越金の令和4年度決算剰余金 11,025,866 円である。

ウ 歳出

住宅新築資金等貸付事業特別会計の歳出状況は、次表のとおりである。

(図表 62) 歳出の状況

(単位：円・%)

区 分	5 年 度	4 年 度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	11,016,000	10,986,000	30,000	0.27
支 出 済 額	5,146	9,498	△ 4,352	△ 45.82
翌年度繰越額	0	0	0	—
不 用 額	11,010,854	10,976,502	34,352	0.31
執 行 率	0.05	0.09		

歳出予算の執行状況は、決算審査資料第10表「特別会計歳出一覧表」（84 頁）のとおりで、支出済額は前年度に比べ 4,352 円(45.82%)の減となっており、執行率は 0.05% (前年度 0.09%)となっている。

不用額は 11,010,854 円で、予算現額に対する割合は 99.95%となっており、その主なものは、予備費の 10,999,000 円となっている。

歳出の款別決算状況は、決算審査資料第11表「特別会計歳出年度比較表」（86 頁）のとおりで、内訳を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(図表 63) 款別支出状況

(単位：円・%)

区 分	5 年 度		4 年 度		増 減 額	増 減 率
	支 出 済 額	構 成 比	支 出 済 額	構 成 比		
1 貸 付 事 業 費	5,146	100.00	9,498	100.00	△ 4,352	△ 45.82
2 予 備 費	0	0	0	0	0	—
合 計	5,146	100.00	9,498	100.00	△ 4,352	△ 45.82

支出済額は、貸付事業費の貸付総務費である。

(5) 工業団地整備事業特別会計

ア 収支状況

工業団地整備事業特別会計の収支状況は、次表のとおりである。

(図表 64) 収支状況

(単位：円・%)

	5 年 度	4 年 度	増 減 額	増 減 率
A 歳入決算額	8,299,999	8,299,999	0	0
B 歳出決算額	0	0	0	—
C 形式収支 (A-B)	8,299,999	8,299,999	0	0
D 翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0	—
E 実質収支 (C-D)	8,299,999	8,299,999	0	0
F 前年度実質収支	8,299,999	8,299,999	0	0
G 単年度収支 (E-F)	0	0	0	—

収支状況は、決算審査資料第1表「各会計決算概況（実質収支）前年度比較表」（66頁）のとおりで、歳入決算額 8,299,999 円、歳出決算額 0 円で、歳入歳出差引額（形式収支）は、8,299,999 円の黒字であり、実質収支も 8,299,999 円の黒字決算となっている。

この実質収支から前年度実質収支 8,299,999 円を差引いた単年度収支は、0 円となっている。

イ 歳入

工業団地整備事業特別会計の歳入状況は、次表のとおりである。

(図表 65) 歳入の状況

(単位：円・%)

区 分	5 年 度	4 年 度	増 減 額	増 減 率
予算現額	8,300,000	8,300,000	0	0
調 定 額	8,299,999	8,299,999	0	0
収入済額	8,299,999	8,299,999	0	0
不納欠損額	0	0	0	—
収入未済額	0	0	0	—

歳入の状況は、決算審査資料第8表「特別会計歳入一覧表」（80頁）のとおりで、予算現額に対する収入済額の割合は、100.00%(前年度 100.00%)、調定額に対する割合は 100.00%(前年度 100.00%)となっている。

歳入の款別決算状況は、決算審査資料第9表「特別会計歳入年度比較表」（82 頁）のとおりである。

（図表 66）款別収入状況

（単位：円・％）

区 分	5 年 度		4 年 度		増 減 額	増 減 率
	収 入 済 額	構 成 比	収 入 済 額	構 成 比		
1 繰 越 金	8,299,999	100.00	8,299,999	100.00	0	0
合 計	8,299,999	100.00	8,299,999	100.00	0	0

収入済額は、繰越金の令和4年度決算剰余金 8,299,999 円である。

ウ 歳出

工業団地整備事業特別会計の歳出状況は、次表のとおりである。

（図表 67）歳出の状況

（単位：円・％）

区 分	5 年 度	4 年 度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	8,300,000	8,300,000	0	0
支 出 済 額	0	0	0	—
翌年度繰越額	0	0	0	—
不 用 額	8,300,000	8,300,000	0	0
執 行 率	0	0		

歳出予算の執行状況は、決算審査資料第10表「特別会計歳出一覧表」（84 頁）のとおりで、執行率は 0%(前年度 0%)となっている。今後、工業団地整備事業については、目的に沿った取組を期待するものである。

不用額は 8,300,000 円で、予算現額に対する割合は 100.00%となっている。

歳出の款別決算状況は、決算審査資料第11表「特別会計歳出年度比較表」（86 頁）のとおりで、内訳は次表のとおりである。

（図表 68）款別支出状況

（単位：円・％）

区 分	5 年 度		4 年 度		増 減 額	増 減 率
	支 出 済 額	構 成 比	支 出 済 額	構 成 比		
1 事 業 費	0	—	0	—	0	—
合 計	0	—	0	—	0	—

4 財産に関する調書

(1) 公有財産

ア 土地及び建物

土地及び建物の状況は、次表のとおりである。

(図表 69) 土地及び建物の状況

(単位：㎡)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
土 地	1,267,433.00	Δ 872.78	1,266,560.22
建 物	159,658.20	39.00	159,697.20

土地は、本年度中に 872.78 ㎡減少し、本年度末における現在高は 1,266,560.22 ㎡となっている。

建物は、本年度中に 39.00 ㎡増加し、本年度末における現在高は 159,697.20 ㎡となっている。

イ 有価証券

有価証券の状況は、次表のとおりである。

(図表 70) 有価証券の状況

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
甘 木 鉄 道 株 式 会 社 株 券	3,000,000	0	3,000,000
ドリームスエフエム株式会社株券	500,000	0	500,000
合 計	3,500,000	0	3,500,000

有価証券は、本年度中の増減はなく、本年度末における現在高は 3,500,000 円となっている。

ウ 出資による権利

出資による権利の状況は次表のとおりである。

(図表 71) 出資による権利の状況

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
福岡県畜産協会出資金	310,000	0	310,000
福岡県信用保証協会出捐金	3,060,000	0	3,060,000
福岡県農業信用基金協会出資金	1,310,000	0	1,310,000
福岡県漁業信用基金協会出資金	100,000	0	100,000
久留米地域地場産業振興センター 出 資 金	100,000	0	100,000
小郡市土地開発公社出資金	5,000,000	0	5,000,000
地方公共団体金融機構出資金	4,900,000	0	4,900,000
合 計	14,780,000	0	14,780,000

出資による権利は、本年度中の増減はなく、本年度末における現在高は 14,780,000 円となっている。

(2) 物 品

物品の状況は次表のとおりである。

(図表 72) 物品の状況

(単位：台)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
乗 用 車	17	Δ 2	15
小 型 貨 物 車	2	0	2
軽 貨 物 車	73	2	75
消 防 ポ ン プ 車	8	0	8
消 防 指 令 車	2	1	3
移 動 図 書 館 車	1	0	1
マ イ ク ロ バ ス	4	0	4
バ イ ク	3	Δ 1	2
合 計	110	0	110

公用車は、本年度中の増減はなく、本年度末における現在高は 110 台となっている。

(3) 債 権

債権の状況は次表のとおりである。

(図表 73) 債権の状況

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
市 民 税 (特 別 徴 収)	364,275,758	4,642,796	368,918,554
災 害 援 護 資 金 貸 付 金	0	2,485,000	2,485,000
合 計	364,275,758	7,127,796	371,403,554

市民税（特別徴収）は、本年度中に 4,642,796 円増加し、本年度末における現在高は、368,918,554 円となっている。

また、災害援護資金貸付金については、令和 5 年 7 月 7 日からの豪雨災害に伴う災害援護資金で、本年度末における現在高は、2,485,000 円となっている。

なお、債権管理については、関係法令に則り、適正な事務処理を行われたい。

(4) 基金

基金の状況は、次表のとおりである。

(図表 74) 基金の状況

(単位：円)

基金名	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高	出納整理期間中の増減高	令和6年5月31日現在高
		増 加	減 少			
(1) 財政調整基金	3,559,496,859	497,860,565	0	4,057,357,424	441,682,002	4,499,039,426
(2) 高額療養費支払資金貸付基金	4,000,000	0	0	4,000,000	0	4,000,000
(3) 減債基金	45,910,720	456	0	45,911,176	456	45,911,632
(4) 庁舎建設基金	550,564,688	0	0	550,564,688	100,350,852	650,915,540
(5) 公共施設等整備基金	133,869,051	1,334	0	133,870,385	180,142,135	314,012,520
(6) 市立学校教育振興基金	2,142,596	20	0	2,142,616	20	2,142,636
(7) 資源回収基金	5,401,318	52	0	5,401,370	52	5,401,422
(8) 文化遺産保存及び活用等に関する基金	0	0	0	0	111,689	111,689
(9) 松崎宿油屋保存整備基金	1,905,576	18	1,217,288	688,306	△ 616,290	72,016
(10) 埋蔵文化財調査基金	78,526,936	98,326,885	36,905,151	139,948,670	△ 37,747,236	102,201,434
(11) まちづくり支援基金	779,075,806	560,016,664	528,500,220	810,592,250	5,981,057	816,573,307
(12) 若山堤整備基金	9,871,046	98	120,000	9,751,144	△ 119,904	9,631,240
(13) 災害対策基金	160,793,690	13,493,348	3,112,917	171,174,121	6,709,560	177,883,681
(14) 土地開発基金	21,955,211	128	0	21,955,339	143	21,955,482
(15) 森林環境譲与税基金	9,454,414	6,900,015	6,132,500	10,221,929	6,220,200	16,442,129
(16) 青少年育成基金	0	1,370,000	0	1,370,000	8	1,370,008
(17) 国民健康保険事業特別会計財政調整基金	100,001,048	40,000,000	0	140,001,048	0	140,001,048
(18) 介護保険事業特別会計介護給付費準備基金	735,727,069	40,000,000	0	775,727,069	14,000,000	789,727,069
合 計	6,198,696,028	1,257,969,583	575,988,076	6,880,677,535	716,714,744	7,597,392,279

※前年度末現在高及び決算年度末現在高は3月31日現在の状況である。

基金は本年度中に 1,257,969,583 円増加し、575,988,076 円減少し、本年度末における現在高は 6,880,677,535 円となっている。